

# 第2回 再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査 集計結果

—地域が元気になる再生可能エネルギー推進の観点から—

平成27年11月



国立研究開発法人 科学技術振興機構・社会技術研究開発センター  
統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」  
群馬大学・早稲田大学  
一般社団法人「創発的地域づくり・連携推進センター」

## 目次

はじめに.....	1
回答自治体の属性.....	2
アンケート結果.....	4
Q0. 地方創生の取り組みについてお聞きします。.....	4
Q1. 地域の再エネ基礎データ把握についてお聞きします。.....	7
Q2. 貴自治体の再生可能エネルギー利用促進への取り組みをお聞きします。.....	9
Q3. 貴自治体の再生可能エネルギーと地域発展の関係についてお聞きします。.....	10
Q4. 地域での再生可能エネルギー推進の問題点についてお聞きします。.....	15
Q5. 再エネが関係する多様な利用の仕方についてお聞きします。.....	20
Q6. 資金の調達についてお聞きします。.....	21
Q7. 再エネ推進に必要なサポートについてお聞きします。.....	23
Q8. 当「創発的地域づくり・連携推進センター」(略称:ECO-RIC)についてお聞きします。.....	26
今後の自治体支援について.....	27

# 再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査 集計結果

## —地域が元気になる再生可能エネルギー推進の観点から—

### はじめに

地方創生のさまざまな取り組みが全国各地域で取り組まれております。その一部では再生可能エネルギーを活かした地域主導のエネルギー事業の取り組みも広がっています。一方で、再生可能エネルギーの利用を推進する上での、施設導入のノウハウや経験の不足、事業の資金調達や事業主体の形成の情報不足といった課題を抱えていることも明らかになっています。また、我々はそうした地域に根ざした再生可能エネルギー事業を出発点に、地域の経済活性化や雇用増につなげようとする動きを応援していきたいと考えています。

こうした背景において、私どもは、地域からの持続力と自律性のある分野横断型取り組みを支援するために、昨年6月に創設された一般社団法人「創発的地域づくり・連携推進センター(ECO-RIC)」と(独)科学技術振興機構(JST)・社会技術研究開発センター(RISTEX)・統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」とが共同して、各自治体が置かれている現実の状況を明らかにし、その実態とご意向に的確に応えた支援ができるよう、「地域が元気になる再生可能エネルギー事業推進」の観点から、「自治体意向調査」を行ってきました。今回はその2回目の調査となります。

本報告書は、9月中旬以降、1600以上の自治体に回答を依頼し、10月26日まで返信いただいた回答696件を集計したものです。昨年以上に多くの自治体にご回答いただきましたことをお礼申し上げます。

平成27年11月5日

一般社団法人「創発的地域づくり・連携推進センター」

代表理事 堀口健治（早稲田大学名誉教授）

特別顧問 堀尾正靱（東京農工大学名誉教授）

国立研究開発法人 科学技術振興機構・社会技術研究開発センター

統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」

代表 宝田恭之（群馬大学教授）

自治体意向調査担当

岡田久典、谷口信雄、永井祐二（早稲田大学）、重藤さわ子（東京工業大学）、

関庸一、小竹裕人（群馬大学）、一宮航（(株)早稲田大学アカデミックソリューション）

回答自治体の属性

回答いただいた自治体の数

	自治体	母数	回答数	回答率
1	北海道	180	75	42%
2	青森県	41	14	34%
3	岩手県	34	13	38%
4	宮城県	36	11	31%
5	秋田県	26	13	50%
6	山形県	36	13	36%
7	福島県	60	17	28%
8	茨城県	45	9	20%
9	栃木県	26	10	38%
10	群馬県	36	17	47%
11	埼玉県	64	22	34%
12	千葉県	55	30	55%
13	東京都	63	33	52%
14	神奈川県	34	12	35%
15	新潟県	31	9	29%
16	富山県	16	6	38%
17	石川県	20	9	45%
18	福井県	18	10	56%
19	山梨県	28	4	14%
20	長野県	78	34	44%
21	岐阜県	43	12	28%
22	静岡県	36	15	42%
23	愛知県	55	29	53%
24	三重県	30	14	47%
25	滋賀県	20	10	50%
26	京都府	27	5	19%
27	大阪府	44	11	25%
28	兵庫県	42	13	31%
29	奈良県	40	12	30%
30	和歌山県	31	12	39%
31	鳥取県	20	3	15%
32	島根県	20	5	25%
33	岡山県	28	11	39%
34	広島県	24	5	21%
35	山口県	20	8	40%
36	徳島県	25	4	16%
37	香川県	18	7	39%
38	愛媛県	21	6	29%
39	高知県	35	7	20%
40	福岡県	61	15	25%
41	佐賀県	21	8	38%
42	長崎県	22	8	36%
43	熊本県	46	14	30%
44	大分県	19	6	32%
45	宮崎県	27	9	33%
46	鹿児島県	44	14	32%
47	沖縄県	42	13	31%
	全国	1788	637	36%

回答いただいた自治体の規模別集計

人口分類別の回答状況

自治体規模	母数	回答数	回答率
都道府県	47	23	49%
人口20万以上	129	80	62%
人口20～7万人	272	126	46%
人口7～3万人	396	147	37%
人口3～1万人	446	166	37%
人口1万人以下	498	154	31%
全国	1788	696	39%

アンケートの回答は、全体で696件あり、昨年度の第1回調査の414件を大幅に上回り（1.68倍に相当）、全国自治体の約4割に回答いただきました。傾向としては東日本の自治体の回答率が比較的高い状況です。

なお、自治体で複数の部署からご回答いただいた場合（5自治体）は、のべで件数に加えています。

回答自治体の規模については、人口20万人以上が62%、人口規模1万人以下が31%の回答率で、自治体規模が大きいほど高い回答率でした。

また、第1回、第2回両方の調査に協力いただいた自治体は、285自治体で第1回の68.7%、第2回の40.9%に相当します。この種の調査は、回答への積極性とポジティブな回答に比例関係が見られる傾向があり、回答率が上がったことで第1回と同等の設問の一部にポジティブな意見の減少傾向が見られます。第1回、第2回を比較した分析では、両方の調査に協力いただいた285自治体を抽出した集計と比較を行うことでそうした傾向の補正をしていきます。

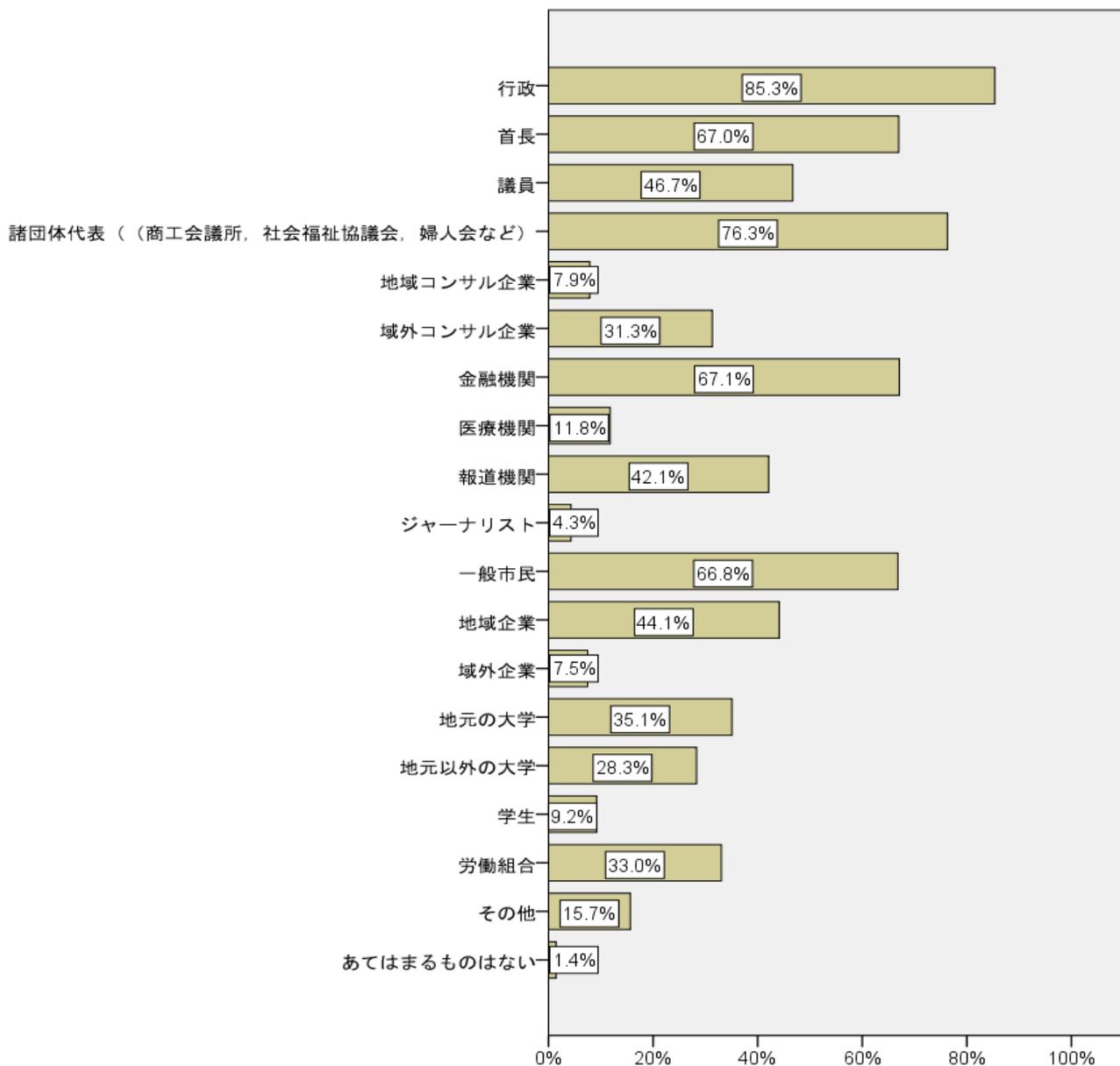
## アンケート結果

### Q0. 地方創生の取り組みについてお聞きします。

アンケート実施中の9、10月は、ちょうど自治体が地方創生のための総合計画（総合戦略）づくりに取り組まれた時期であり、今回のアンケートでは質問項目 Q0 を設定し、地方創生に向け地域の再生可能エネルギー導入がどう推進されるのか、議論の資料とすべく調査結果をまとめました。

#### Q0-1 地方創生の総合計画（総合戦略）づくりは、どのような方々が参加して進めていますか？

（複数回答可） n = 696

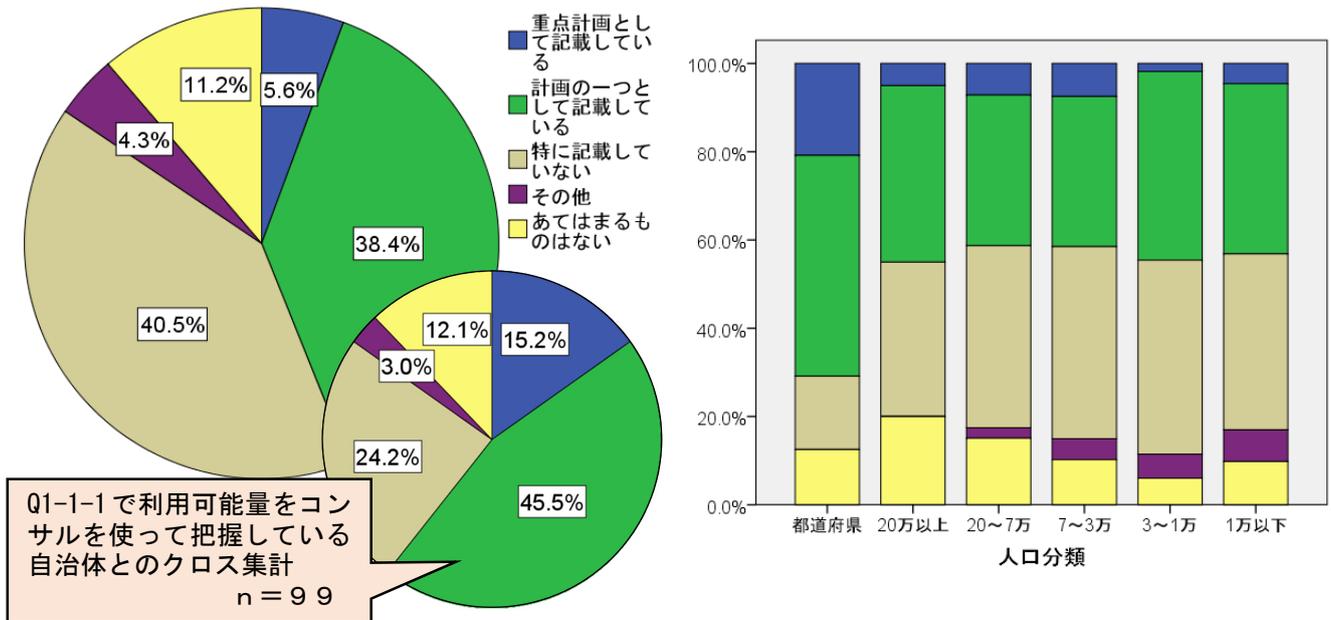


総合計画（総合戦略）づくりには、多くの自治体でさまざまな主体の参加が確認できました。全体的に行政職員主導の計画づくりの傾向が見られます、議員の参加は半数程度でした。

その中でも我々が注目したのは、金融機関が 67.1% という高い参加率を示している点です。今回の意向調査では、地域金融の活用に焦点を充てており、その機能検証を課題としています。

また、総合計画（総合戦略）づくりには、内閣府のマニュアルにおいて、コンサルの活用も推奨されていますが、我々の予想に反して地域・域外コンサル企業の参加率が、大学や労働組合に比して高くないことがわかりました。

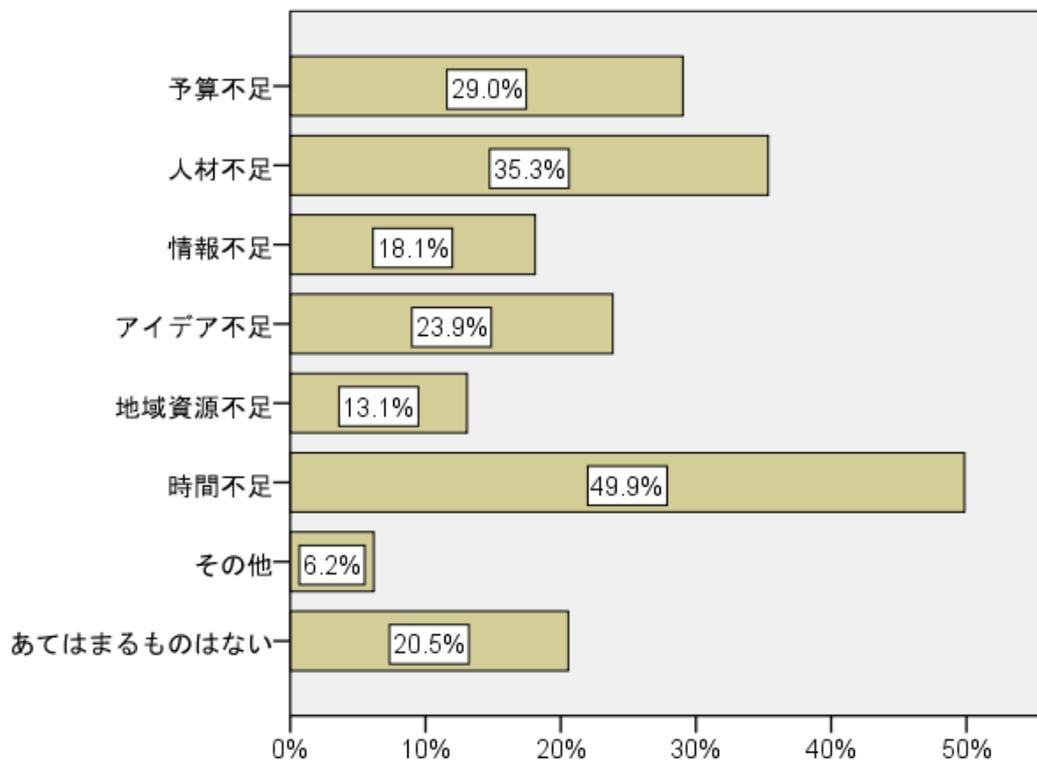
Q0-1-2 総合計画（総合戦略）づくりでは地域の再エネ利用を記載していますか？ n = 696

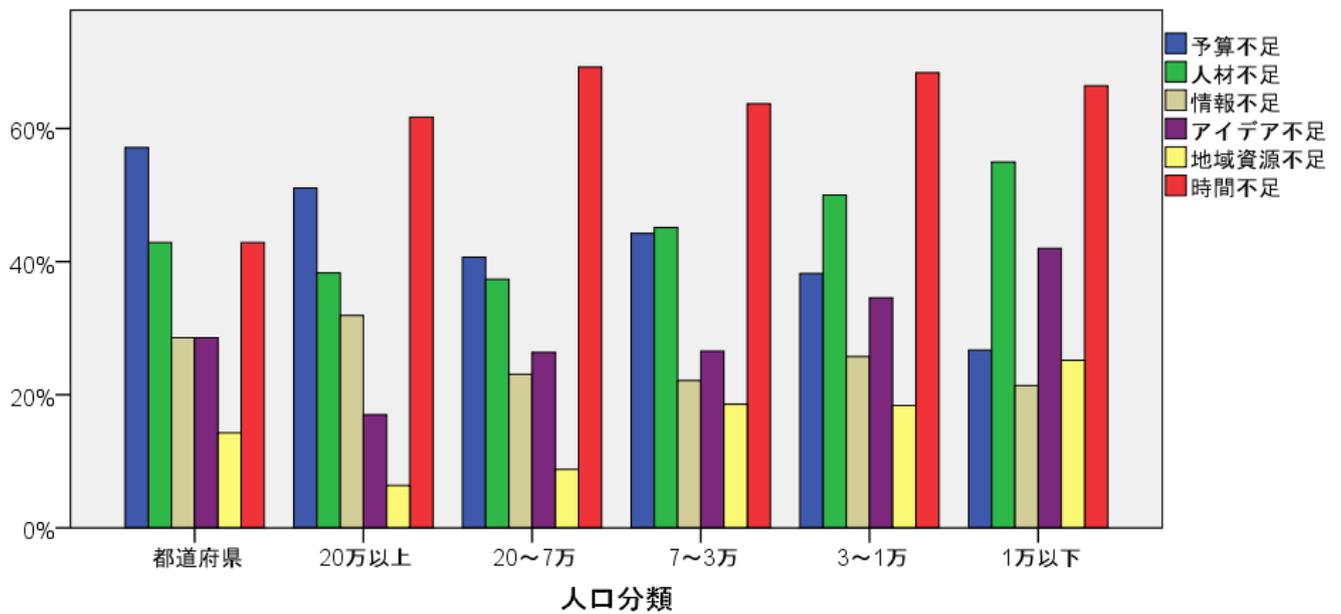


総合計画（総合戦略）における再生可能エネルギーの位置づけでは、44.0%の自治体で計画の一つもしくは重点計画としての記載が確認され、「特に記載していない」の40.5%を上回りました。自治体の規模別集計で見ると、都道府県では65%以上で計画に記載されており、小規模自治体でも4割以上の記載率が確認できました。

また、Q1-1-1 で利用可能量の把握にコンサルを活用している自治体のみで、その記載率を見てみると60.7%と約15%上回ることがわかりました。

Q0-3 総合計画（総合戦略）づくりにおいて困っていることはありますか？（複数回答可） n = 696

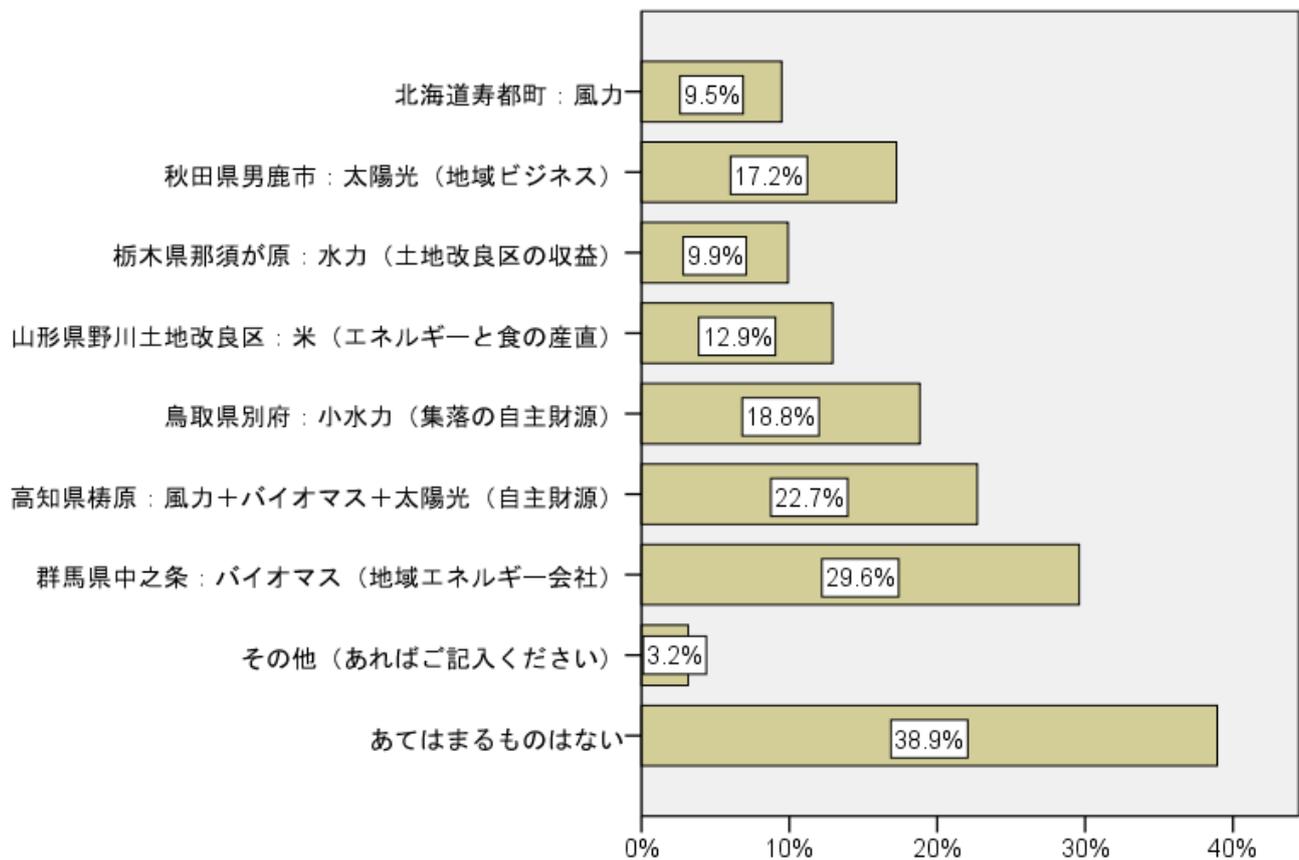




総合計画（総合戦略）づくりで困っていることの設定では、時間不足という回答が多く、ついで人材不足、予算不足、アイデア不足という意見が多く見られました。

これらの意見は（予算不足を除いて）、自治体の規模が小さくなるほど上昇傾向が見られ、規模の小さな自治体でのご苦労が見える結果となりました。

Q0-4 地方創生として以下のような再エネ利用事例があることについて興味があるものを選択ください  
 （複数回答可） n = 696



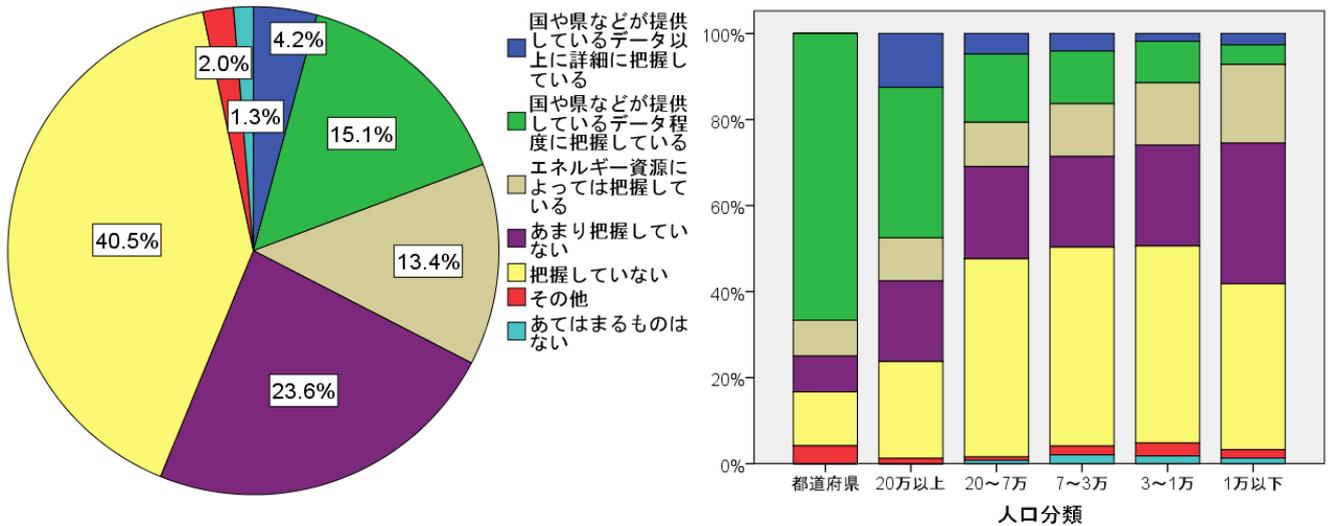
地方創生に再生可能エネルギーを使った事例として、我々が例示した国内の施設について、全体の回答の中では「あてはまるものはない」が38.9%と大多数に見えますが、約60%の自治体が何らかの注目事例があるとの回答でした。

特に、地域のビジネスや自主財源となっている事例が注目されており、地方創生における再生可能エネルギーの経済的効果への期待が確認できました。

**Q1. 地域の再エネ基礎データ把握についてお聞きします。**

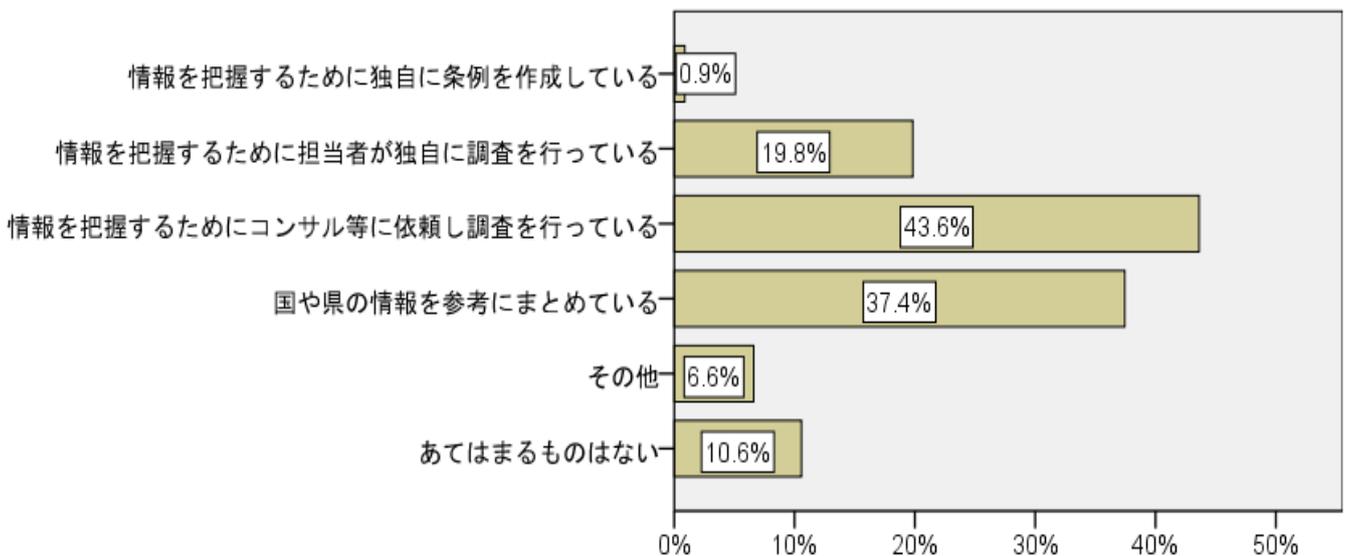
**Q1-1 利用可能量※の把握はされていますか？**

※利用可能量：種々の制約要因（法規制、土地利用、利用技術など）を考慮した上で取り出すことのできるエネルギー資源量 n = 696



**Q1-1-1 Q1-1で「把握している」と回答された方にお聞きします。**

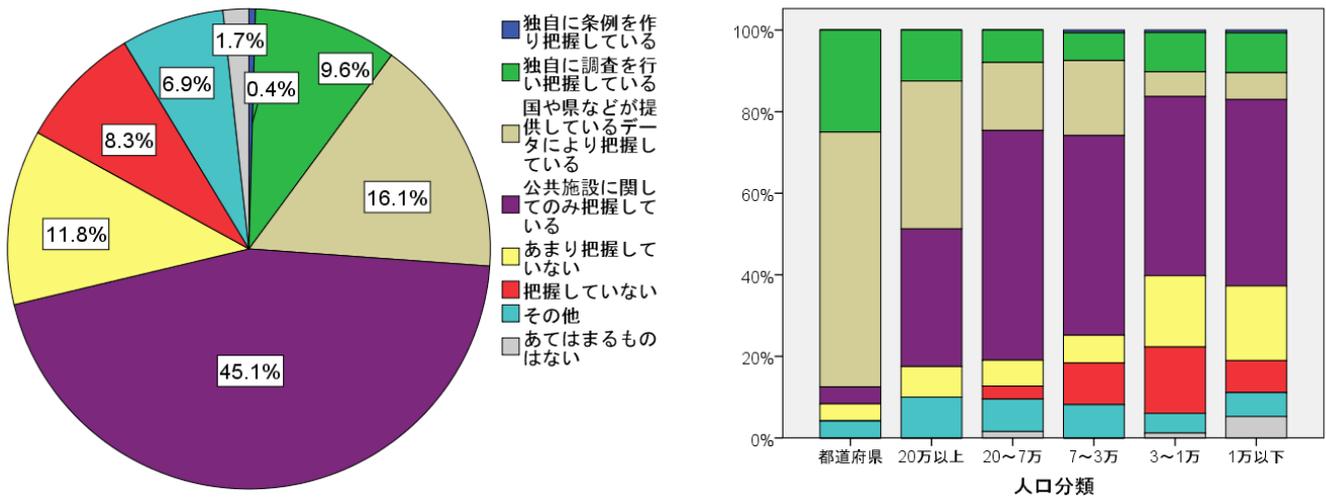
利用可能量の把握のための工夫はされていますか？（複数選択可） n = 148



昨年とほぼ同様の設問ですが、昨年同様、自治体に地域の再生可能エネルギーの賦存状況についての把握が十分できていないことがわかりました。把握のために、多くの自治体がコンサルタント会社等に依頼していること、条例等を持っている自治体もまだ一握りであることがわかりました。自治体規模でのクロス集計をみると、小規模自治体であればあるほど、賦存状況を把握していない状況が見えてきます。

弊団体では、条例の整備や住民の手による調査等もあわせて、地域で情報を集約していくことが重要であると考えています。

Q1-2 再生可能エネルギー施設・設備設置状況の把握はされていますか？ n = 696

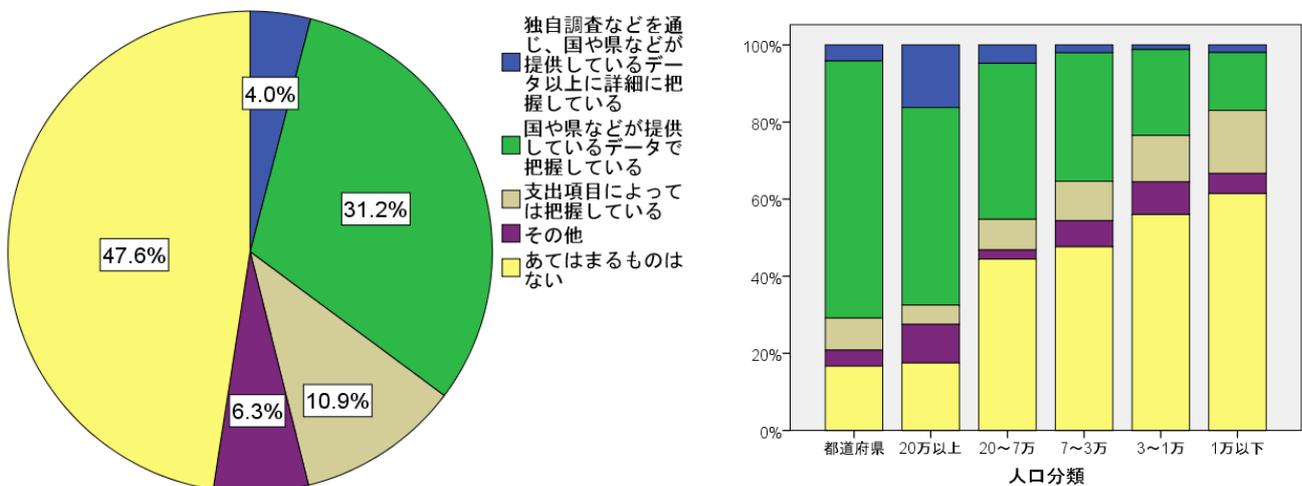


再生可能エネルギー施設・設備設置の状況も、Q1-1と同様の傾向が見られました。

昨年の設問では「あまり把握していない」との回答が大多数でしたが、今回は「公共施設に関するのみ把握している」との選択肢を用意したところ、大多数の自治体がこれを選択しました。これらの設備情報は電力会社では把握されている情報ですが、自治体にその情報が共有される仕組みになっていないのが現状です。

弊団体では、こうした情報を自治体も把握し、地域の再生可能エネルギーのマネジメントに自治体も関与できる仕組みが必要であると考えます。

Q1-3 地域でのエネルギー支出（民生・業務・運輸）状況を把握していますか？ n = 696



地域でのエネルギー支出状況の把握に関しては、「把握している」という回答が 35.2%であり、自治体規模の相関がみられ、20 万人以上の大規模自治体で充実した調査が行われているようです。

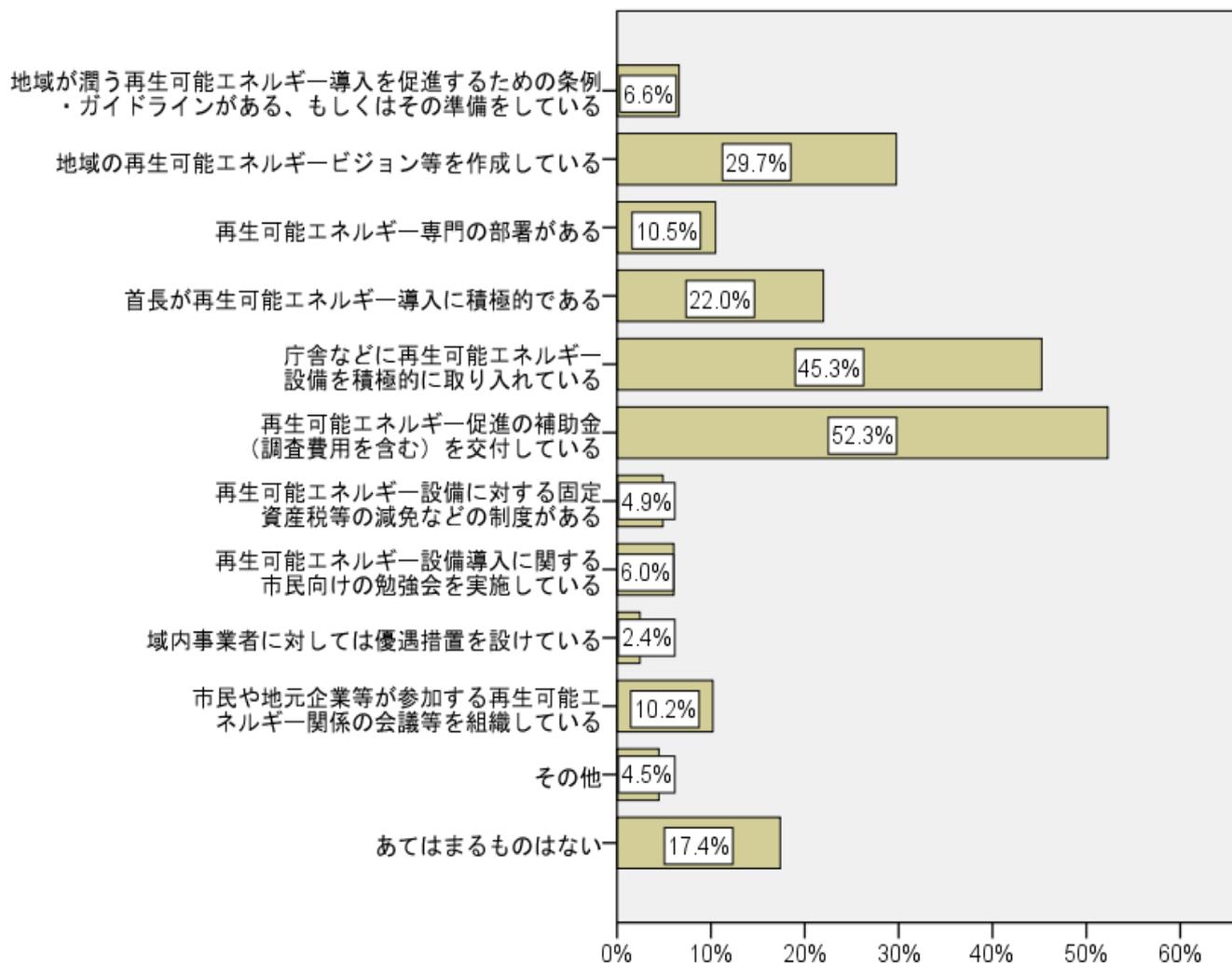
しかし、47.6%の「あてはまるものがない」と回答した自治体の大多数が「わからない」という回答であることが予想されます。

弊団体では、地域でのエネルギー支出状況の把握は、地域での再生可能エネルギー活用をふまえた地域づくりに不可欠なものであると考えており、こうした情報提供が自治体支援の第一歩であると考えております。

## Q2. 貴自治体の再生可能エネルギー利用促進への取り組みをお聞きます。

### Q2-1 再生可能エネルギーの取り組みで貴自治体に該当するものをお答えください。(複数回答可)

n = 696



こちらの設問も昨年とほぼ同様ですが、昨年同様、自治体の再生可能エネルギーに対する利用促進の取り組みが、住宅用の太陽光を中心とした設備導入への補助金であったり、庁舎等の公共施設への設備導入が中心であり、似たような回答傾向であることがわかりました。

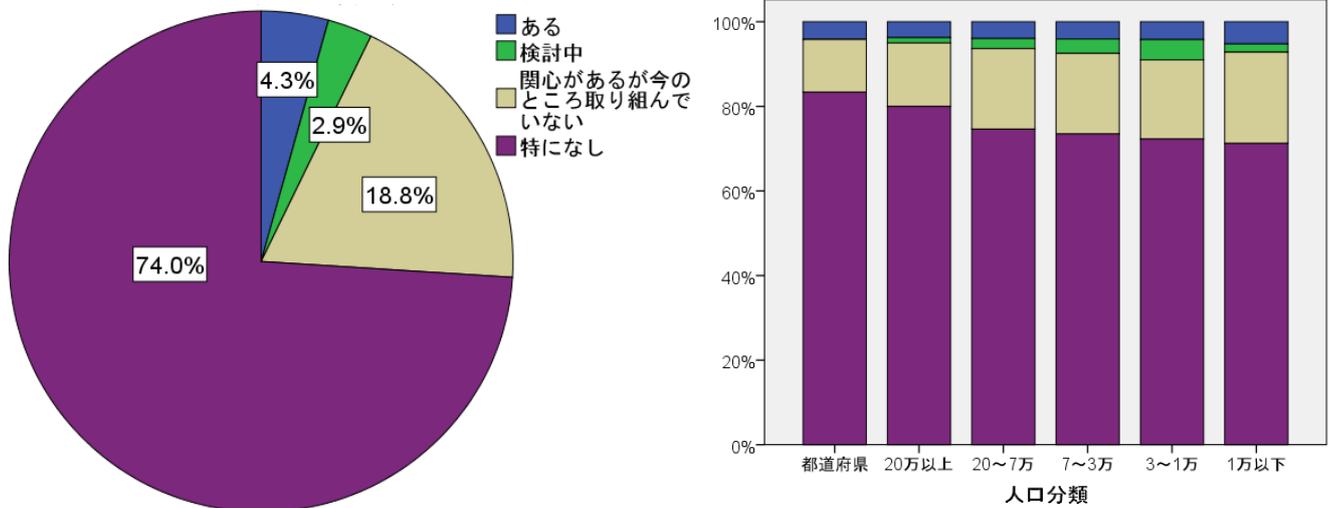
ただし、全体的に昨年の調査より、ポジティブな取り組みの回答が2割前後下がっております。これは意向調査の回答率が上がったため、再生可能エネルギー導入に積極的でない自治体の回答率が上がったためと考えられます(昨年の回答自治体だけの集計では、ほぼ全ての項目で、第1回調査と同じ水準でした。)

Q2-2 地域の再生可能エネルギー資源を守り公正に生かすための条例・ガイドラインがありますか？

n = 696

例. 飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例

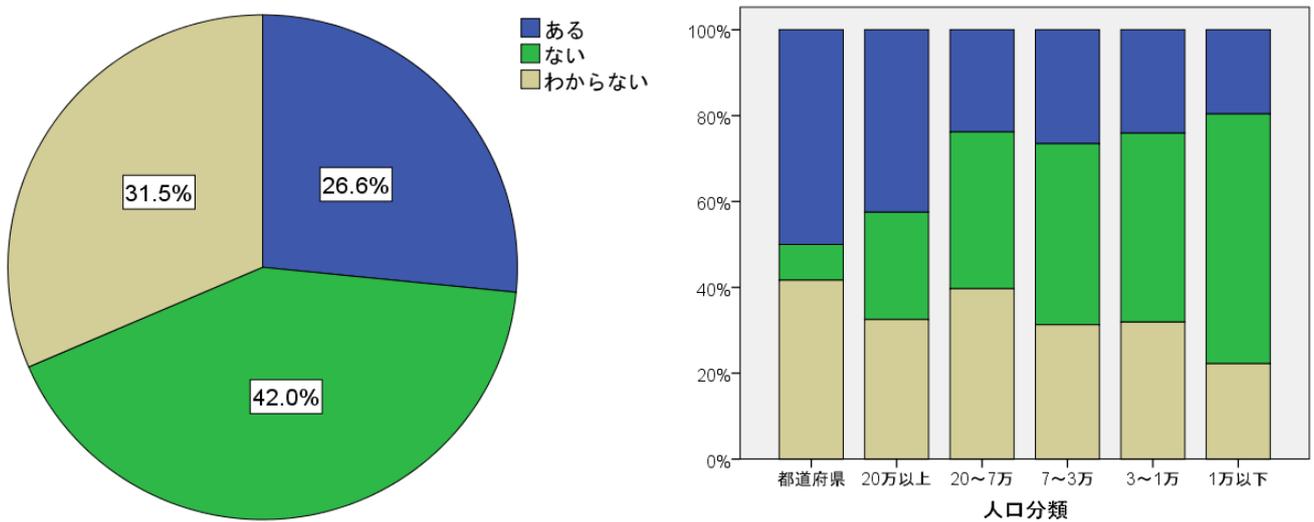
<http://www.city.iida.lg.jp/site/ecomodel/project-79.html>



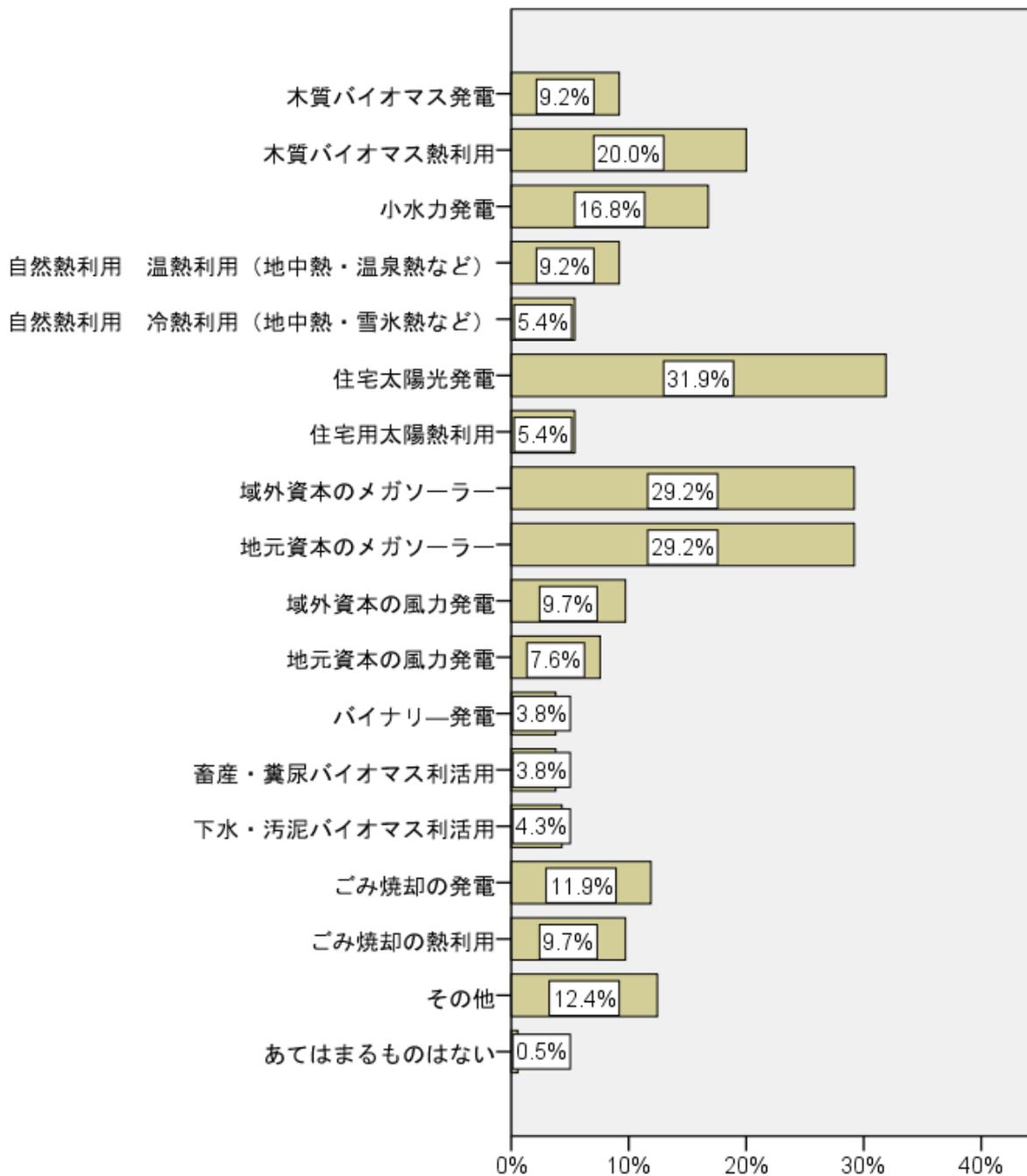
地域の再生可能エネルギー導入に関して、飯田市の事例を引き合いに調査しましたが、再生可能エネルギー資源を地域の権利として捉え、守りつつ活用する発想に、1/4の自治体が関心を示しており、これが規模の小さい自治体ほど高いことがわかりました。  
 弊団体としても、小規模自治体への支援枠組みとして、こうした条例整備のアドバイスを考えて行きます。

Q3. 貴自治体の再生可能エネルギーと地域発展の関係についてお聞きします。

Q3-1 地域活性（地域の収益）につながった再エネ設備はありますか？ n = 696



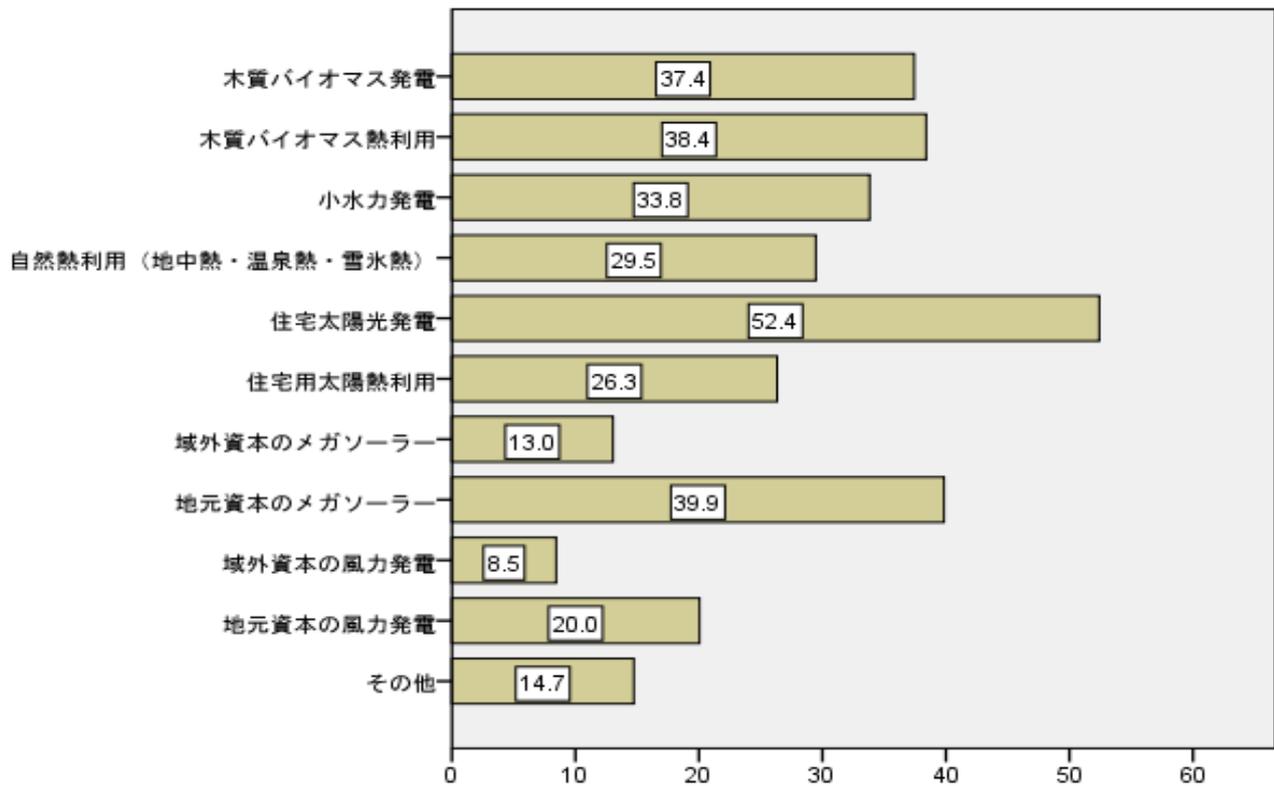
地域の活性につながる再生可能エネルギーの導入事例については、都道府県では50%があると回答しており、小規模自治体であればあるほど減少傾向にあります。  
 ただし、「わからない」の回答は規模が大きいほど、大きい傾向にあります。



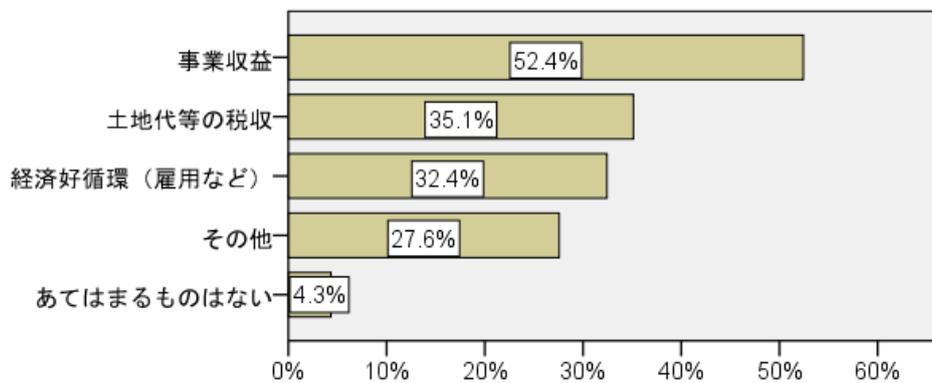
昨年も同様の設問がありましたが、昨年は「どのような再エネ施設・設備が地域活性につながると考えますか？」という問いであったのに対して、より具体的な実態把握のために「再エネ設備はありますか？」と踏み込んだ設問としました。このため、Q3-1-1は、地域活性（地域の収益）につながった再エネ設備が「ある」と回答したのは1/4の自治体でした。つまり、昨年の調査が、再エネに対する「期待」であったのに対して、今年は、より「実質」を質問したことになります。

「期待」では、住宅太陽光発電や、地元資本のメガソーラーをイメージする自治体が多く見受けられた一方で、バイオマス利用や小水力をイメージする自治体も30~40%と高い結果を得られ、メガソーラーや風力発電について、域外資本の流入より地元資本を活かすことが、地域活性につながるという認識が明らかになりました。しかし、「実質」の回答では、域外資本も地元資本もメガソーラーが29.2%と高い値を示し、住宅用の太陽光を加えると太陽光発電が圧倒的な地域での導入事例であることがわかります。ただし、バイオマス利用や小水力も16~20%程度あり、地域での導入事例が少なくないこともわかります。

(参考) 昨年の Q3-2「どのような再エネ施設・設備が地域活性につながると感じますか？つながると思われる施設・設備をお答えください。(複数回答可)」(n = 414) の回答



Q3-1-2 Q3-1で「ある」と回答した方にお聞きします。具体的な地域貢献事例を選択ください  
n = 185

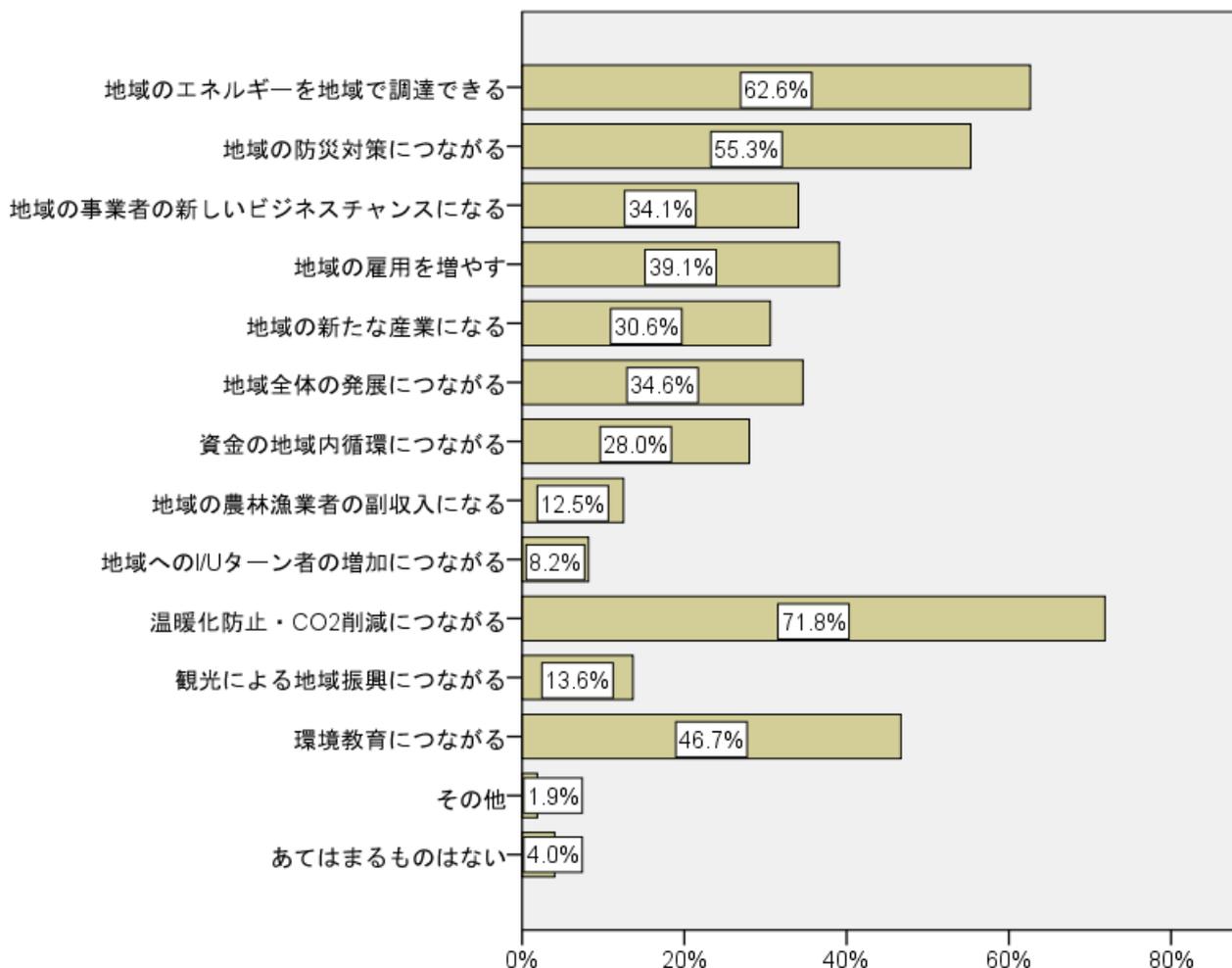


具体的な地域貢献の内容としては、事業収入をあげているところが半数近くあり、事業性ある取り組みが半数はあることがわかりました。また、経済好循環(雇用など)は30.8%あり、こうした事例がさらに増加することを期待します。

その他の意見では、土地代そのものの収入、ランニングコストの低減、森林整備やこれによる林道の地域活用、環境教育などの意見が見られました。

Q3-2 あなたは地域の再生可能エネルギー事業による地域貢献として何を期待しますか？

該当するものをお答えください。(複数回答可) n = 696



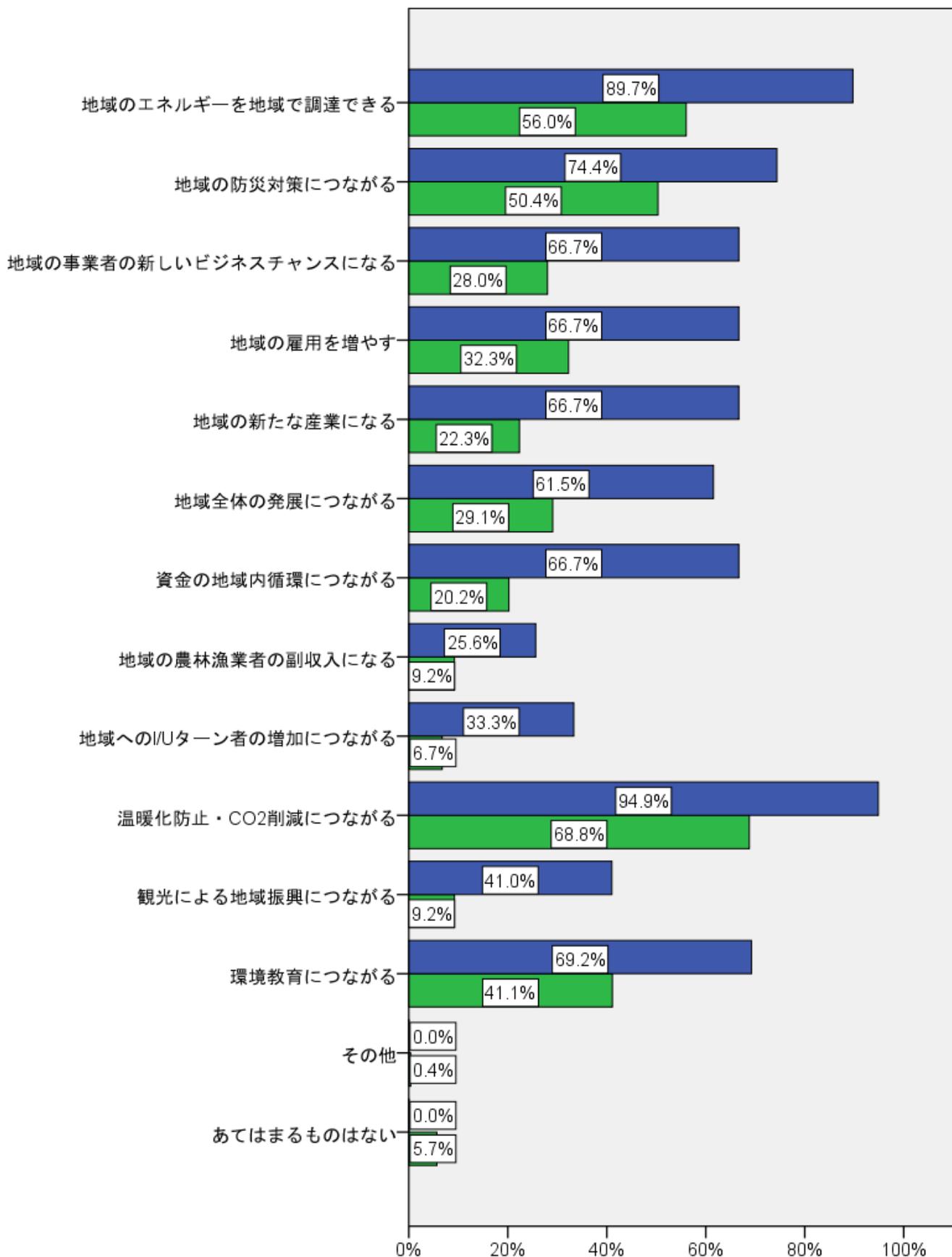
再生可能エネルギー事業の地域貢献の意義としては、昨年、地域での独立電源、防災対策が最も多くあり、その他の意見として多かった温暖化防止、観光振興、環境教育を新たな選択肢として加えました。本年度の回答では、温暖化防止が最も多い回答となり、環境教育など、直接的な経済効果よりも、大きな観点でその意義を捉えていることがわかります。

地域のビジネスチャンスや雇用創出の機会、I/Uターンなどの効果は、昨年に比べ数パーセントダウンしております。

これを、地方創生という観点で見てみるために Q0-1-2 の「重点計画として記載している」「特に記載していない」でクロス集計してみると、「重点計画として記載している」の方が、全体的に再生可能エネルギー事業の地域貢献を評価する傾向にあり、地域のビジネスチャンスや雇用創出の機会、I/Uターンなどの効果については、記載していない自治体に比べて顕著に高く評価する傾向が見られます。

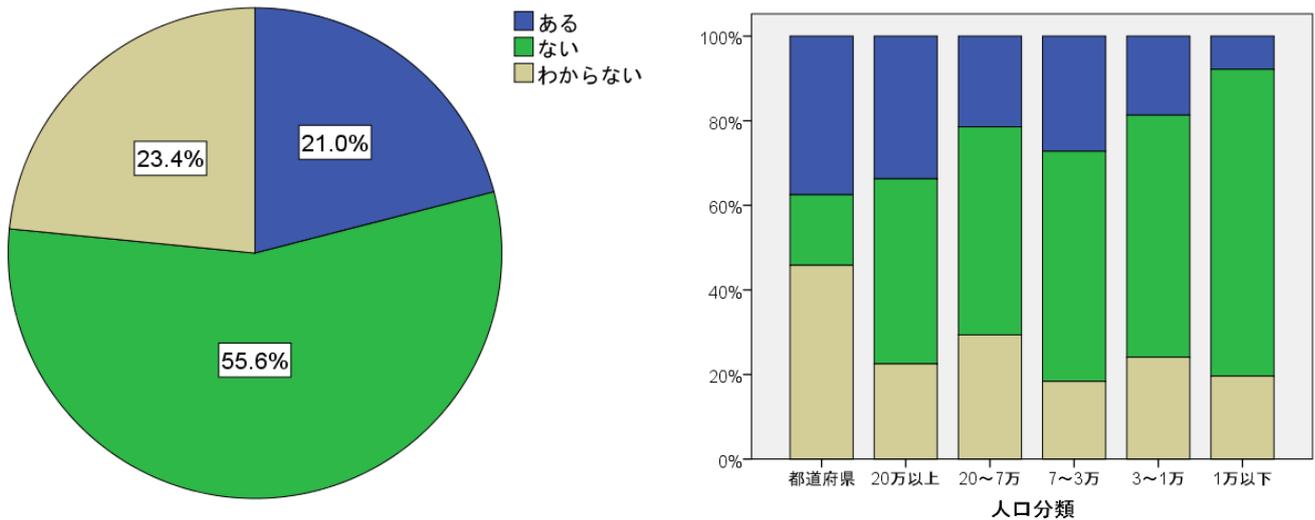
Q0-1-2の「重点計画として記載している」「特に記載していない」とQ3-2のクロス集計

■重点計画として記載している n = 39  
 ■特に記載していない n = 282



Q4. 地域での再生可能エネルギー推進の問題点についてお聞きします。

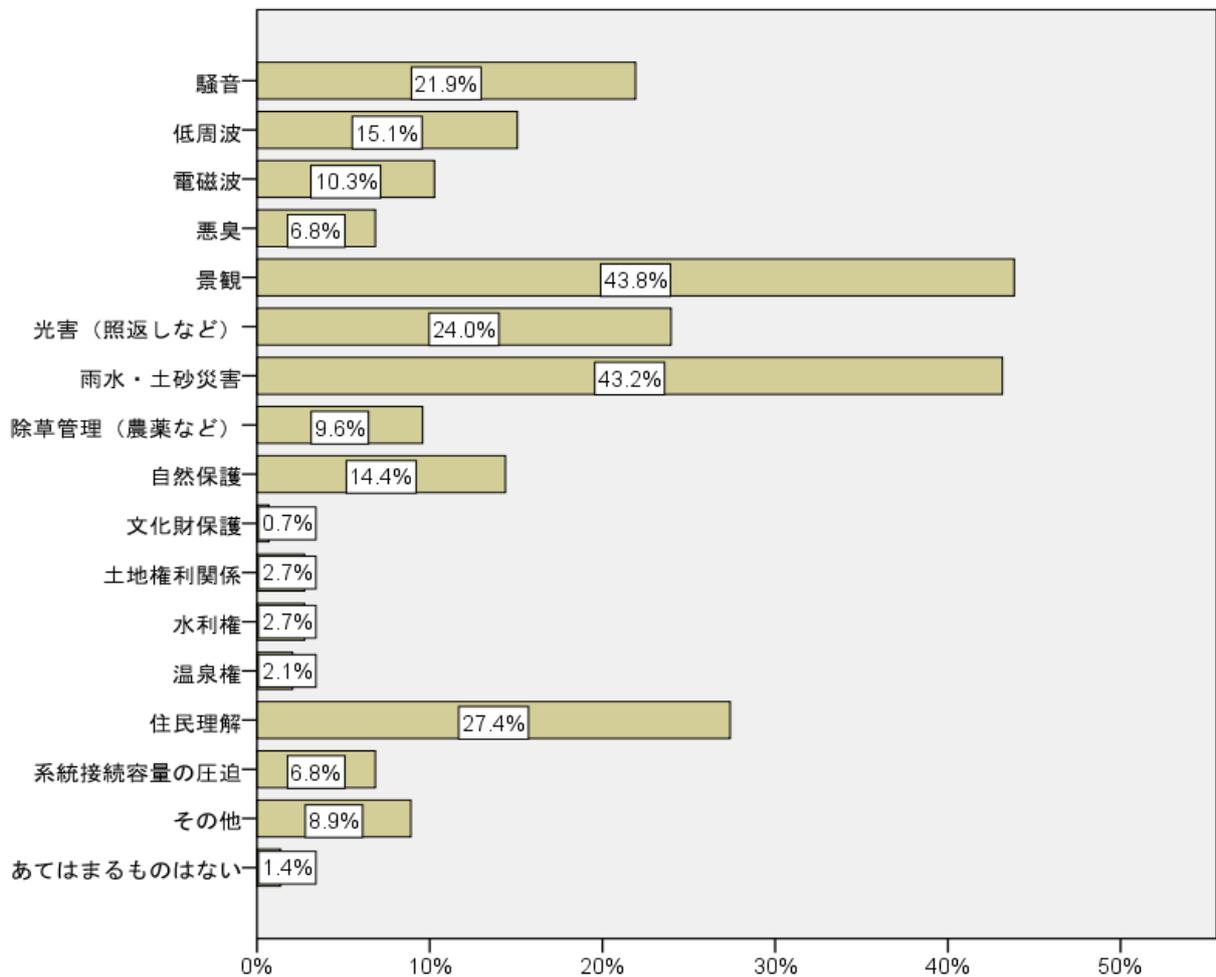
Q4-1 現在ある再生可能エネルギー施設・設備に関するトラブル、苦情がありますか？ n = 696



現在ある再生可能エネルギー施設・設備に関するトラブル・苦情は昨年の 10.6%から 21.0%に増えていきます。このことは昨年に比べ稼働しはじめた再生可能エネルギー施設が増加している背景が反映されたものだと考えられます。

Q4-1-1 Q4-1 で「ある」と回答した方にお聞きします。該当するトラブル、苦情をお答えください。(複数回答可)

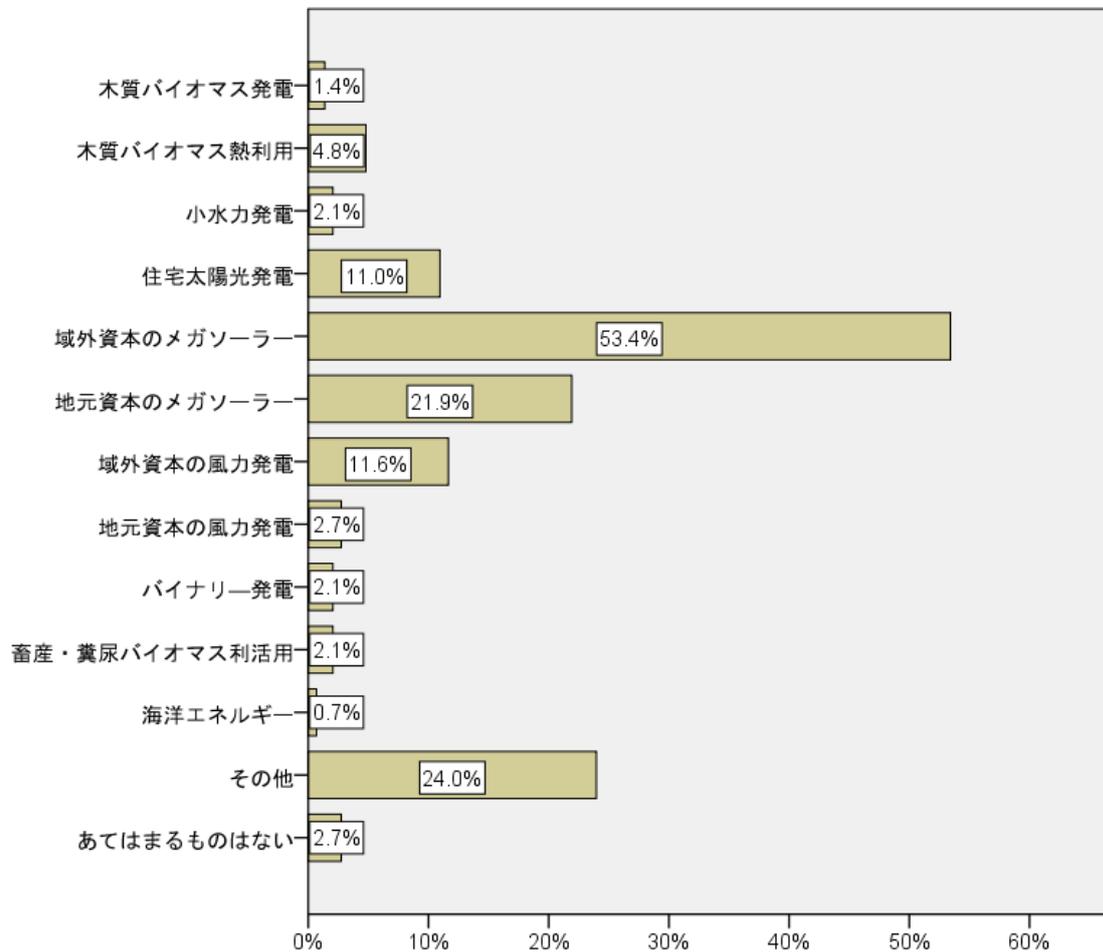
n = 146



昨年同様、景観が大きなトラブルの要素となっています。なお、今年度は意向調査を行う直前に起きた茨城県での水害の記憶が新しい時期であったことから、該当するトラブルとして雨水・土砂災害に対するものが43.2%と大きくなったものと推察されます。

Q4-1-2 Q4-1で「ある」と回答した方にお聞きます。該当する施設・設備をお答えください。(複数回答可)

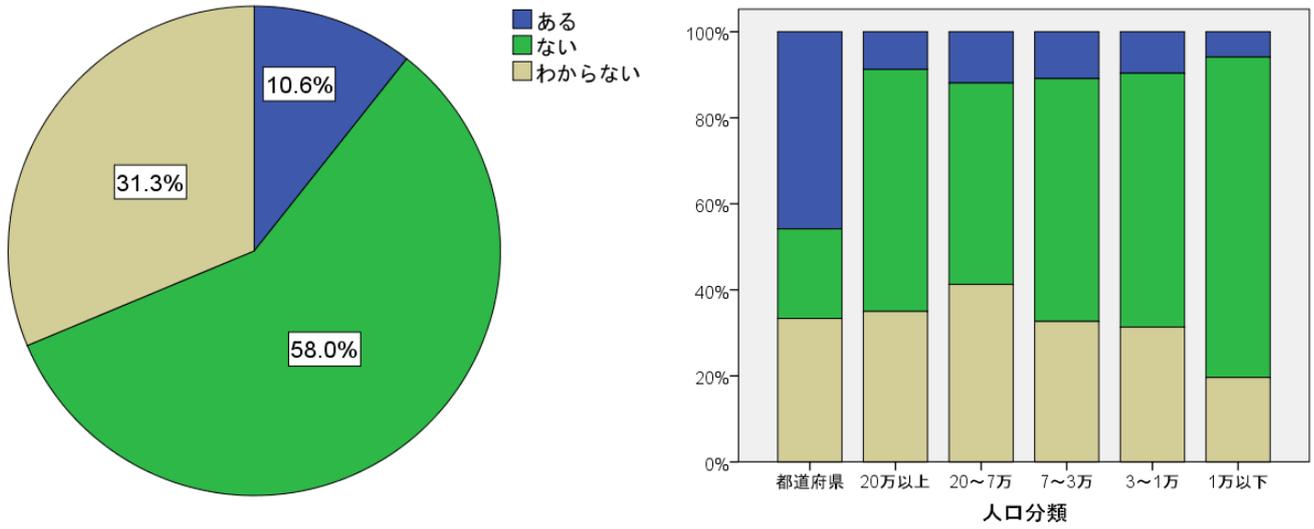
n = 146



トラブルの対象は域外資本のメガソーラーに対するものが多く、Q4-1-1 同様、水害の影響が出ているものと思われませんが、地元資本のメガソーラーに比べて、域外資本のもののトラブルが多い結論からは、住民に関係しない(地元利益還元が少ない)大規模施設が身近にあることの不安、これによって自分の生活が侵害されるが読み取れます。

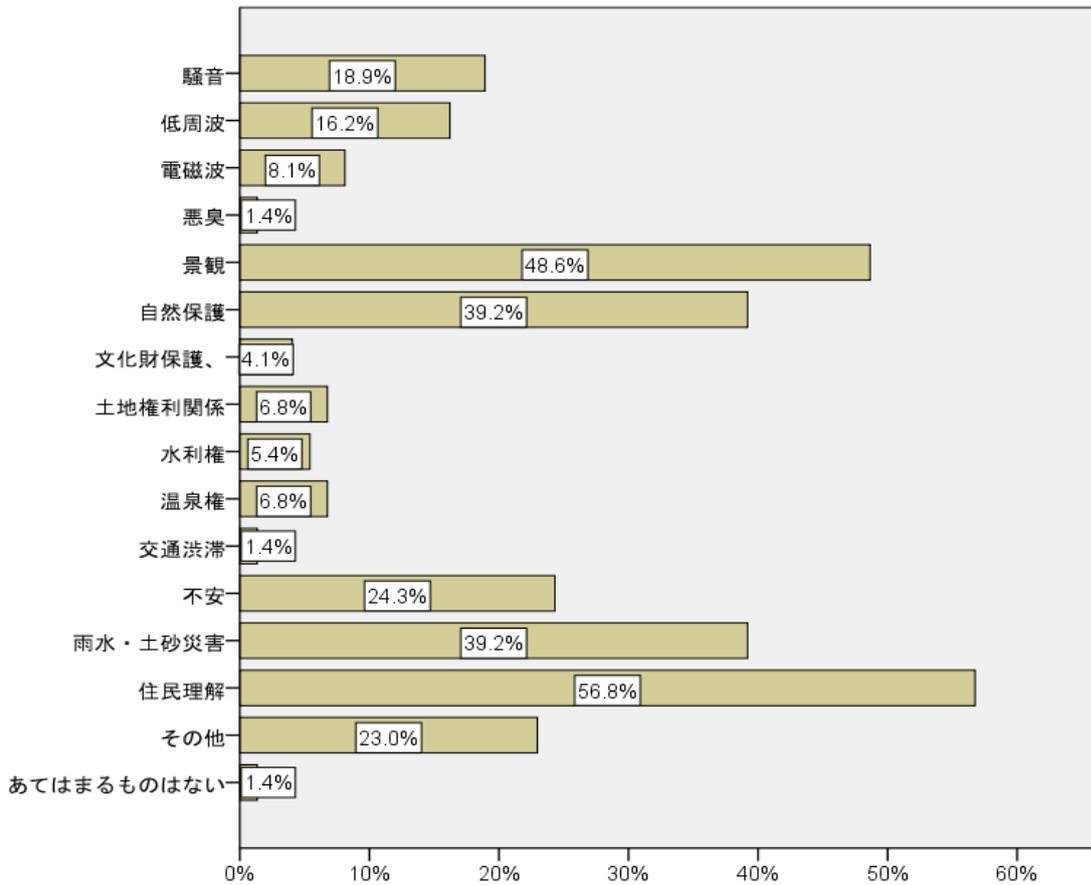
また、その他の意見には、1M以下のソーラーという記載が多くありました。

Q4-2 計画中の再生可能エネルギー施設・設備に関するトラブル、苦情がありますか？ n = 696



計画中の施設に対するトラブル、苦情等がある割合は、昨年の 12.1%と大きく差は無い結果でした。ただし、都道府県レベルでは 40%以上の苦情が見受けられ、計画段階の施設の苦情が広域自治体に持ち込まれている傾向が見られます。

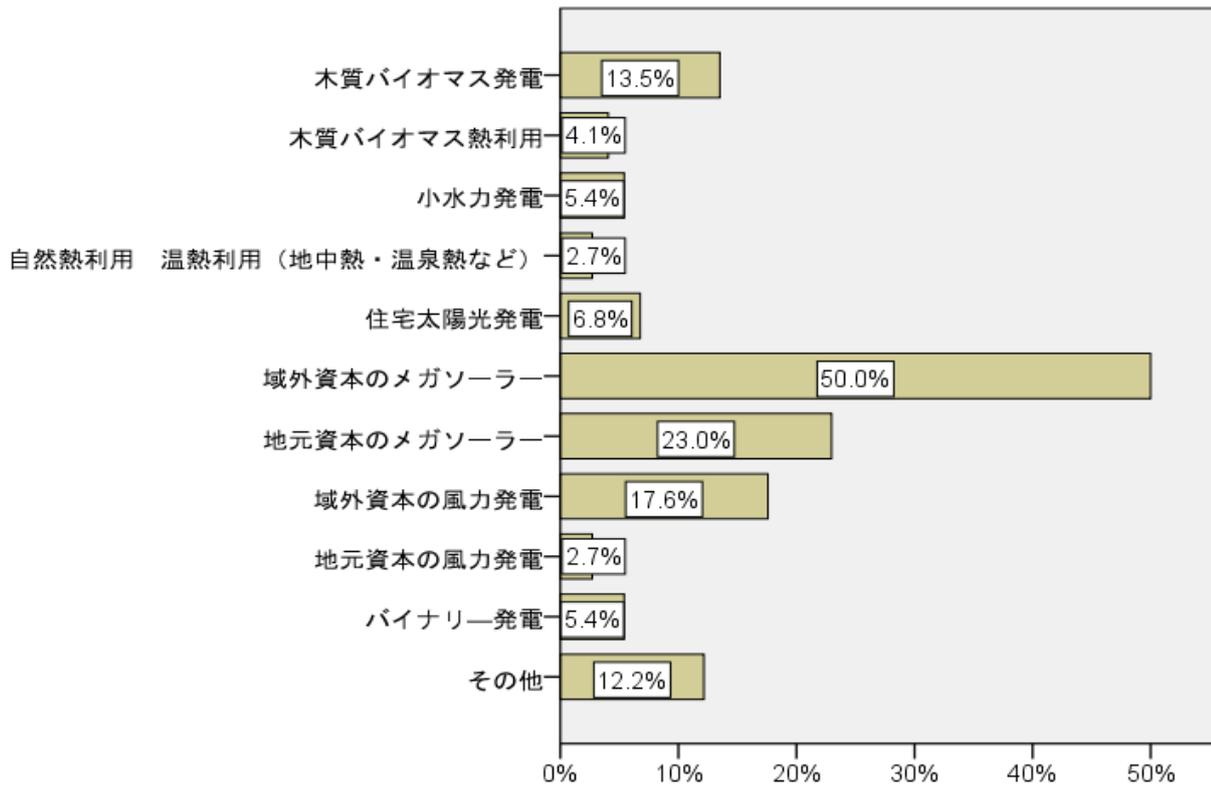
Q4-2-1 Q4-2 で「ある」と回答した方にお聞きます。該当するトラブル、苦情をお答えください。(複数回答可) n = 74



トラブル、苦情の内容としては Q4-1-1 と異なり、住民理解、自然保護の割合が多く見られます。また、その他の意見として系統接続容量の圧迫、大型資材車両の通行などの記述がありました。

Q4-2-2 Q4-2で「ある」と回答した方にお聞きます。該当する施設・設備をお答えください。(複数回答可)

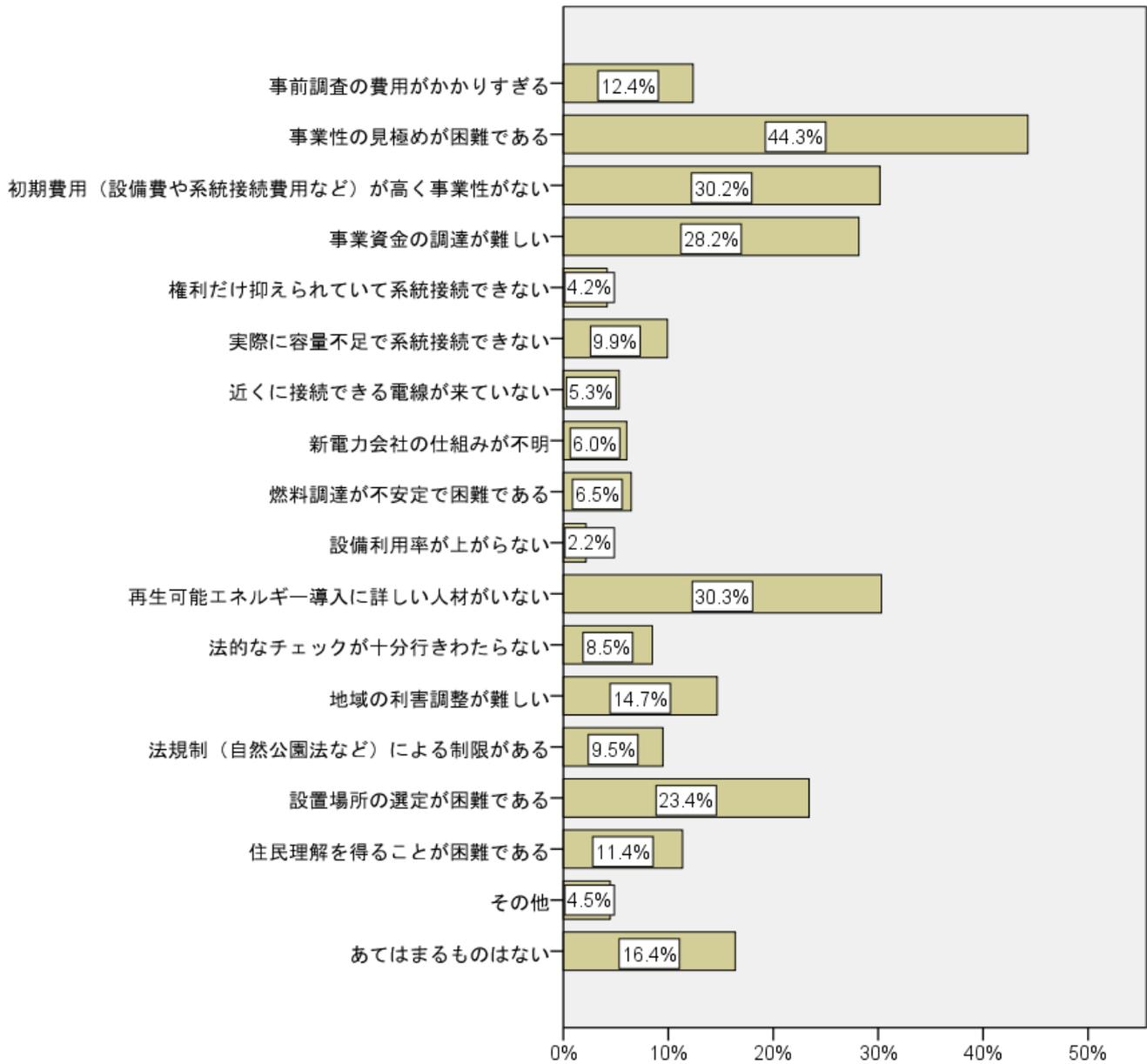
n = 74



苦情の対象は域外資本のメガソーラーに対するものが多く、こちらはQ4-1-2と同様の傾向が見られます。昨年は導入施設と計画施設で分けての設問でなかったため、一概には言えませんが、計画施設の苦情で木質バイオマス発電の割合が7%から12.9%に増加しています。これは、地域で木質バイオマスの計画が増えている背景が反映したものとと思われます。

Q3-3 地域で再生可能エネルギーを推進するにあたり直面している課題はありますか？（複数回答可）

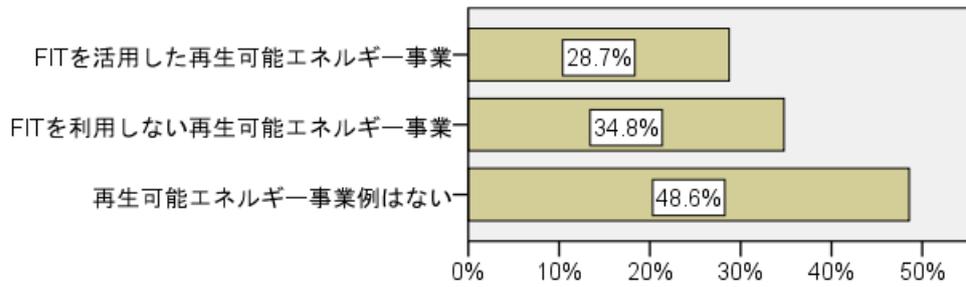
n = 696



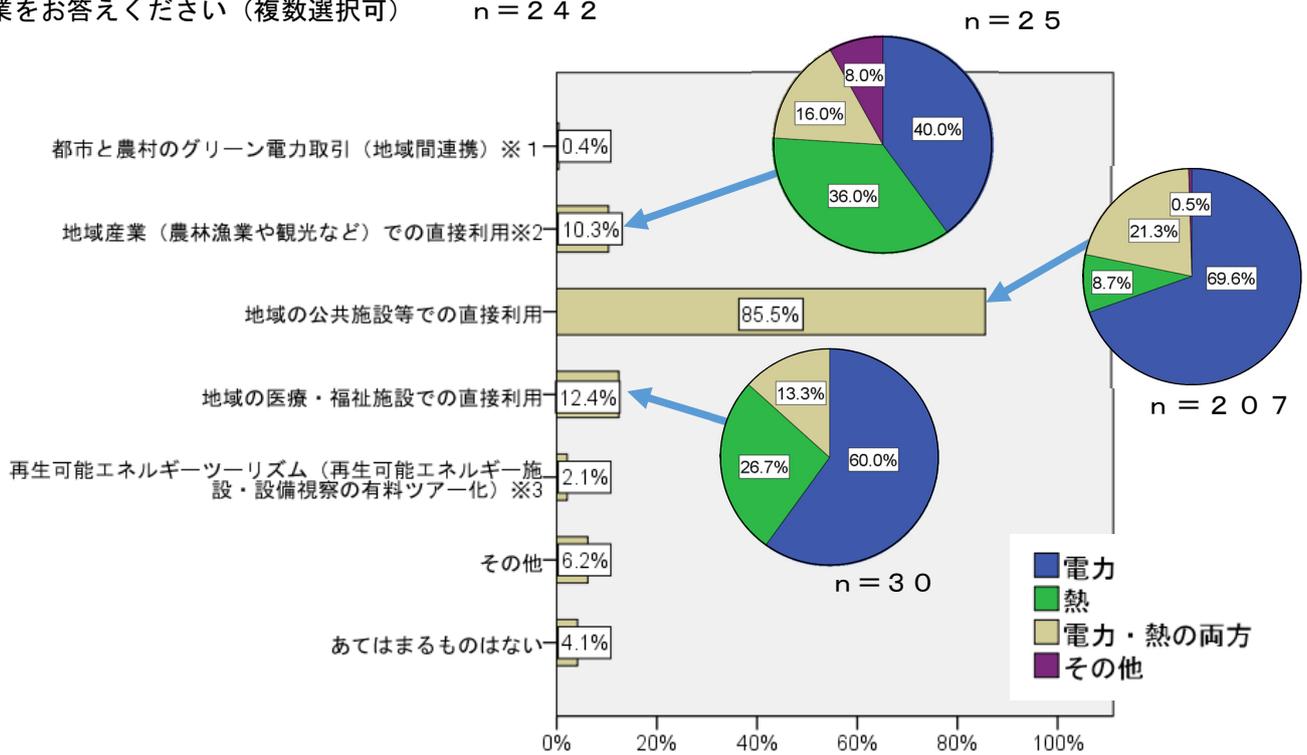
直面している課題の傾向は昨年とほぼ同様であり、「事業性が見極めが困難」、「詳しい人材がない」などのご担当者のご苦勞が浮き彫りになる結果でした。今年新たに加えた選択肢の中では、「設置場所の選定が困難である」という回答が多くありました。傾向として事業の具体化に取り組む前段階での課題が多く、具体化、実施に際しての課題はまだ数が少ないようです。

Q5. 再エネが関係する多様な利用の仕方についてお聞きします。

貴自治体で以下のような再生可能エネルギー事業例があればお答えください。（複数回答可） n = 696



Q5-1 Q5で「FITを利用しない再生可能エネルギー事業」を選択した方にお聞きします。以下より具体的な事業をお答えください（複数選択可） n = 242



※円グラフは、それぞれの直接利用でのエネルギー種別

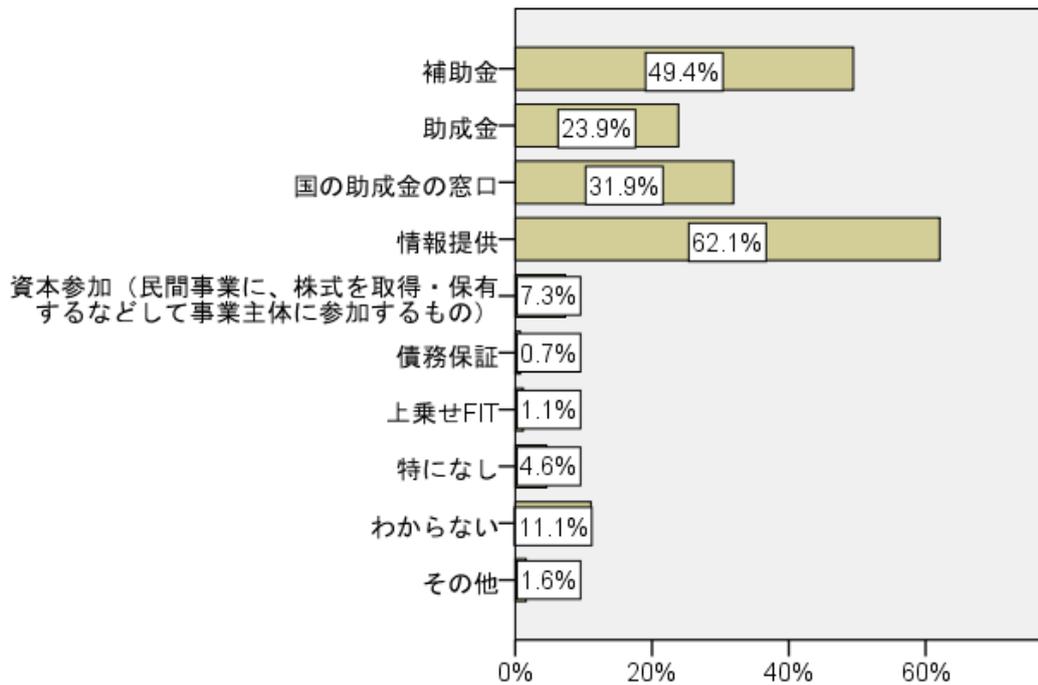
自治体が、現在、把握もしくは直接関与している再生可能エネルギー導入は、公共施設での利用が中心のようです。

また、熱エネルギーの利用を FIT の対象外のエネルギー利用として認識された回答が多く見受けられました。地域でのエネルギーを考えると、熱も重要な要素と捉えられていることが読み取れます。特に農林漁業施設などは熱需要に対応したケースが多いようです。

Q6. 資金の調達についてお聞きします。

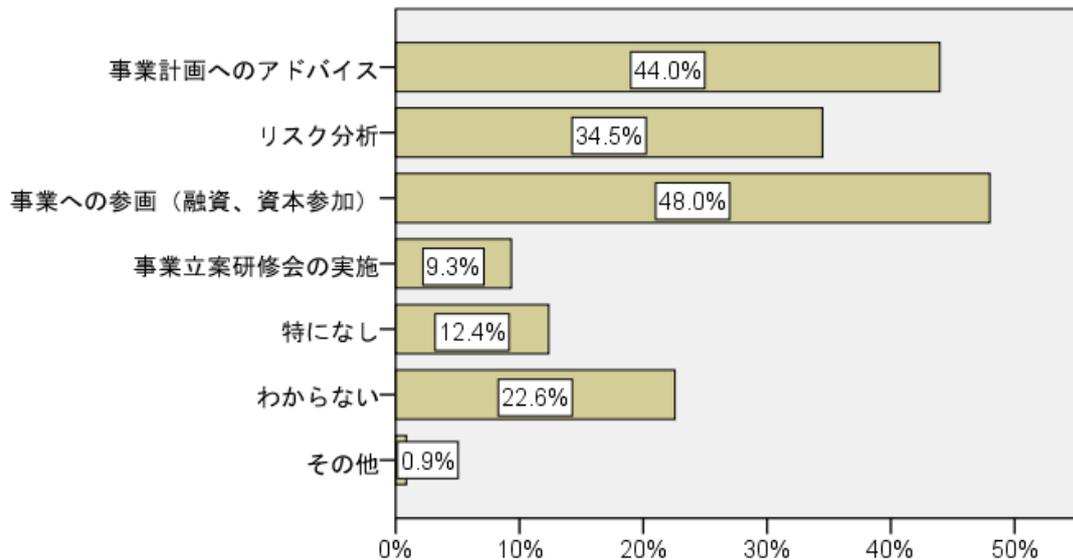
Q6-1 地域の再エネ事業資金調達について、行政としてどのような役割が可能だと思われますか。

(複数回答可) n = 696



行政としての役割として、情報提供や補助、助成が中心的な回答でした。その一方で、行政による資本参加と回答する回答も 7.3%あり、行政として積極的な役割を担おうという動きが少なからずあることが伺えます。

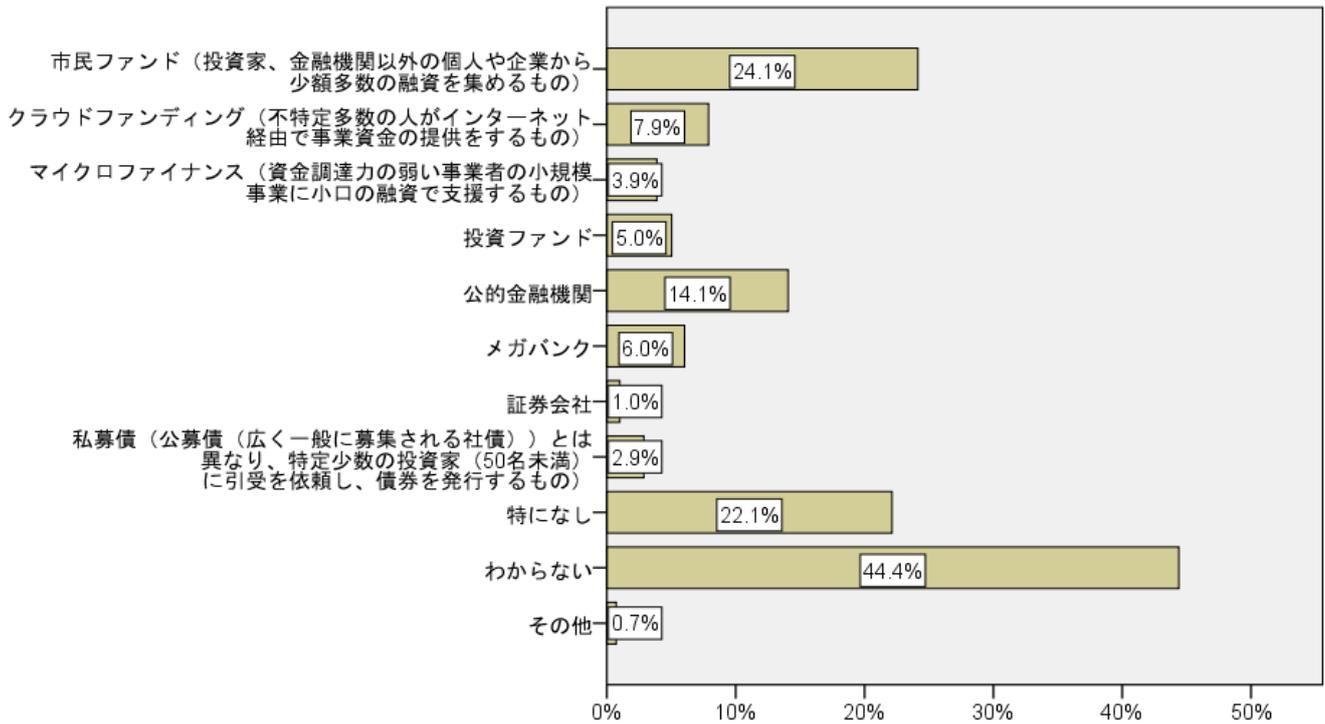
Q6-2 地域の金融機関に何を期待しますか。(複数回答可) n = 696



自治体の金融機関への期待としては、融資、資本参加など事業への積極的な参画を求めている傾向が見られます。また、同時に事業計画へのアドバイスなど金融的な知識の提供を求めています。一方で「特になし」「わからない」で 35%近い回答があることも、以降の設問と関連して注目できる点です。

Q6-3 地域金融機関以外の資金調達先として、どういったものを想定されていますか。(複数回答可)

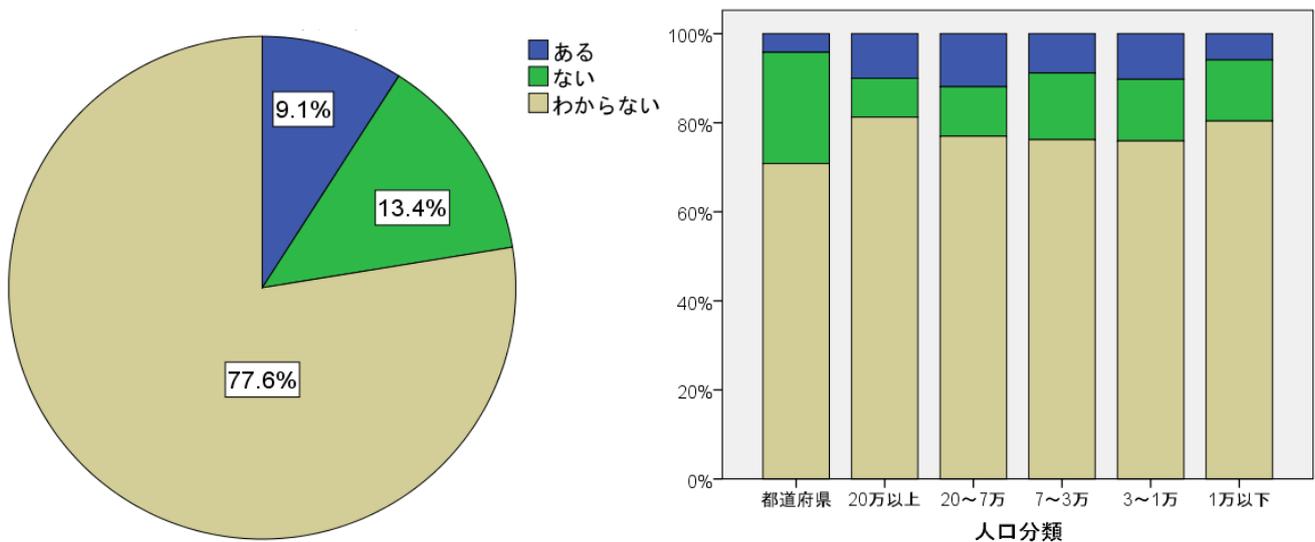
n = 696



さまざまな資金調達方法を提示しましたが、認知度の高い市民ファンドという回答が多かったようです。実際の事例には当初は市民ファンドを検討しても、現実的な議論の中で他の調達方法を選択することが多いようです。

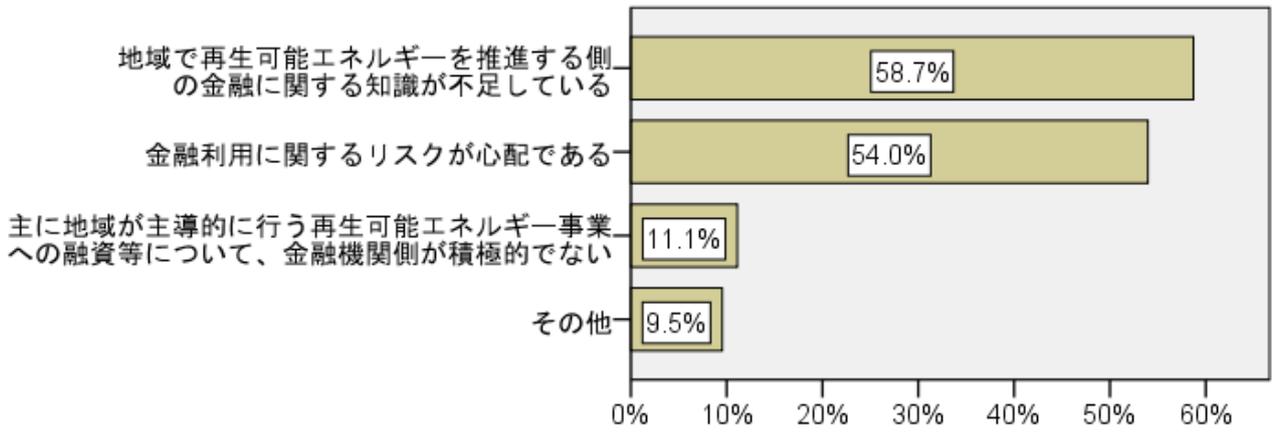
また、「特になし」「わからない」の合計が66.5%であり、大半の自治体がこうした資金調達の議論を、まだ充分に行っていないことが推測されます。

Q6-4 地域の再生可能エネルギー推進における、金融の利用についての問題点がありますか？ n = 696



金融利用の問題点について、全体では77.6%が「わからない」と回答しました。これもQ6-3同様、多くの自治体が金融の活用について具体的な議論を、まだ充分に行っていない、もしくは認識がないことが推測されます。

Q6-4-1 ある場合、該当するものをお答えください(複数回答可) n = 63

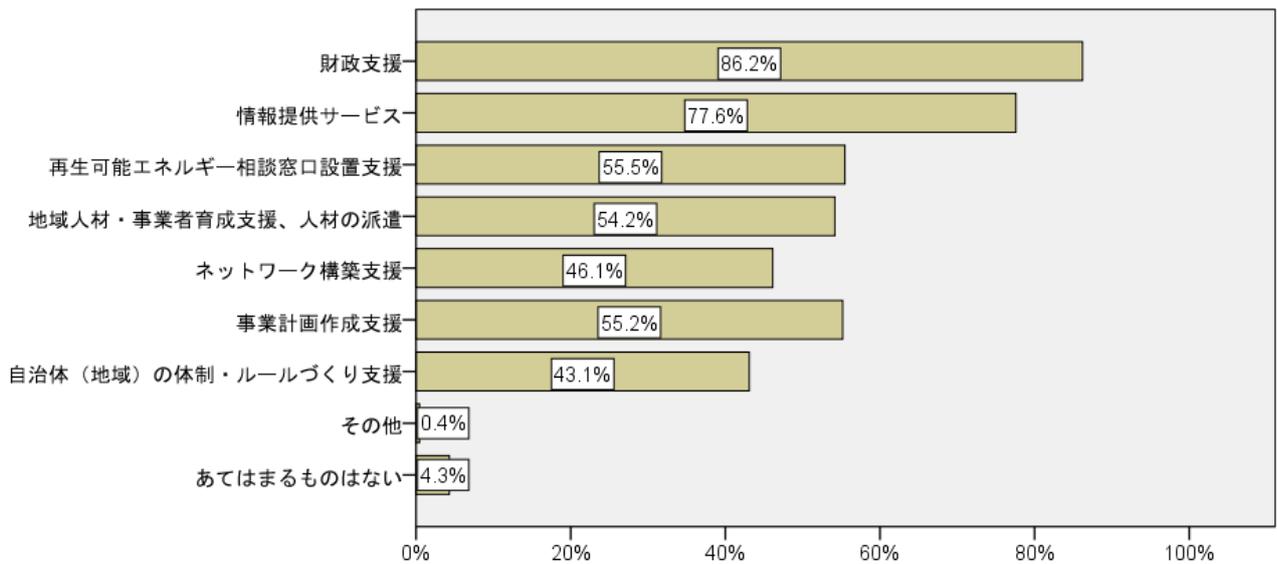


Q6-2-3からも導き出されるように、多くの自治体で、金融に対する知識不足が課題のようです。また、リスクが心配という意見も多く、こちらも知識を得ることで解消する方向を見いだすことが必要となります。

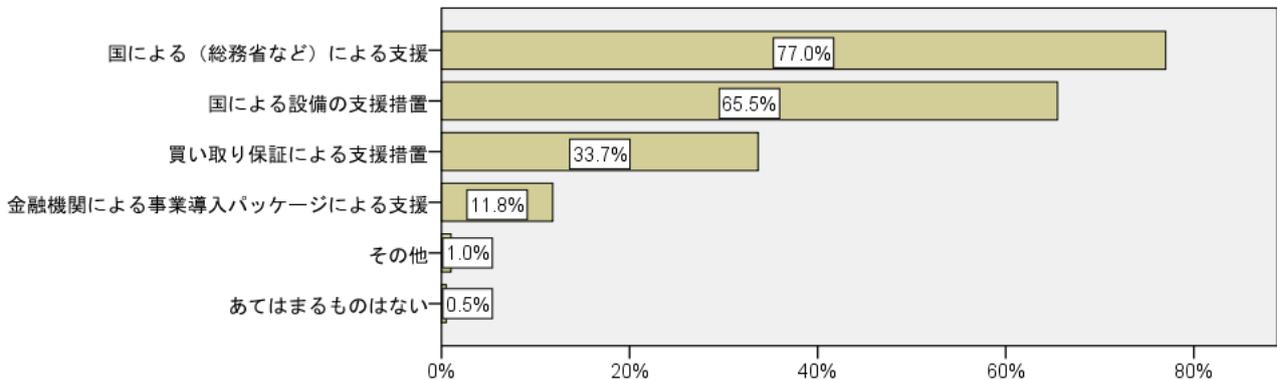
Q7. 再エネ推進に必要なサポートについてお聞きします。

貴自治体が再エネを推進されるにあたり、どのような支援が受けられると良いと思われますか？(複数回答可)

n = 696 (以下、Q7のn数は共通)



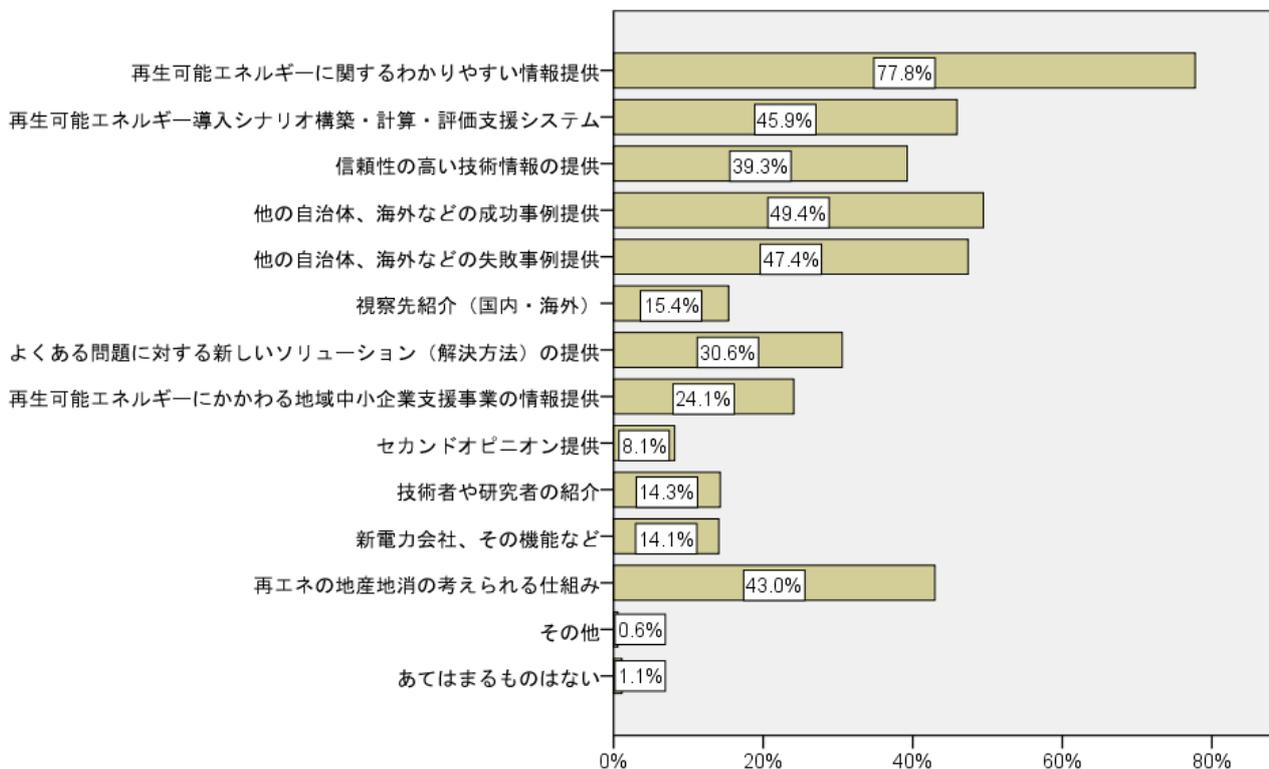
◆財政支援



自治体が必要とするサポートは財政支援が 86.2%と大きく、その中でも国の支援を望む声が多いことがわかります。

再生可能エネルギーの導入が進むドイツでは、返済を必要と市内補助金より返済を伴う金融的な支援が一般的で、そのためには事業性をきっちり評価し利益を上げていくものが多いですが、我が国の状況は、国の補助金頼みの取り組みが主流のようです。

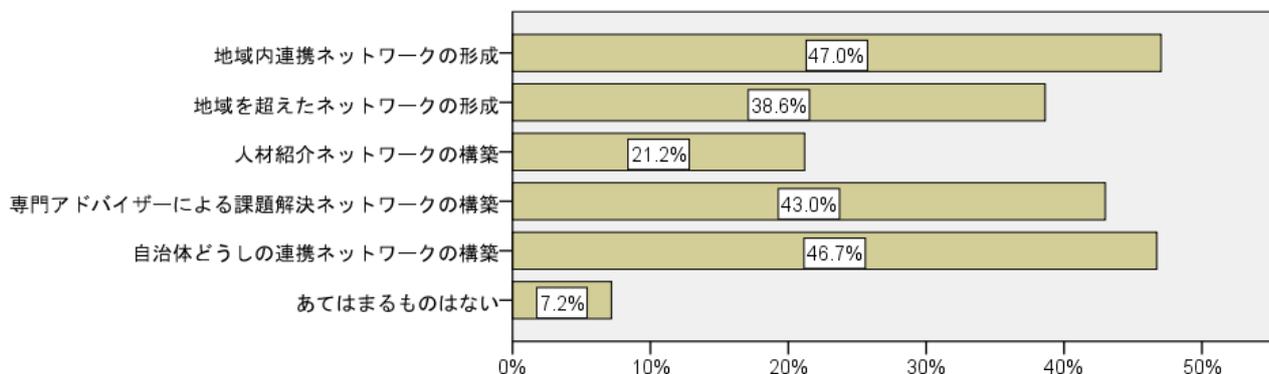
### ◆情報提供サービス



成功だけでなく失敗事例の提供が支援メニューに求められていることがわかりました。また、シナリオ評価のシステムも5割近くの自治体から必要とされています。

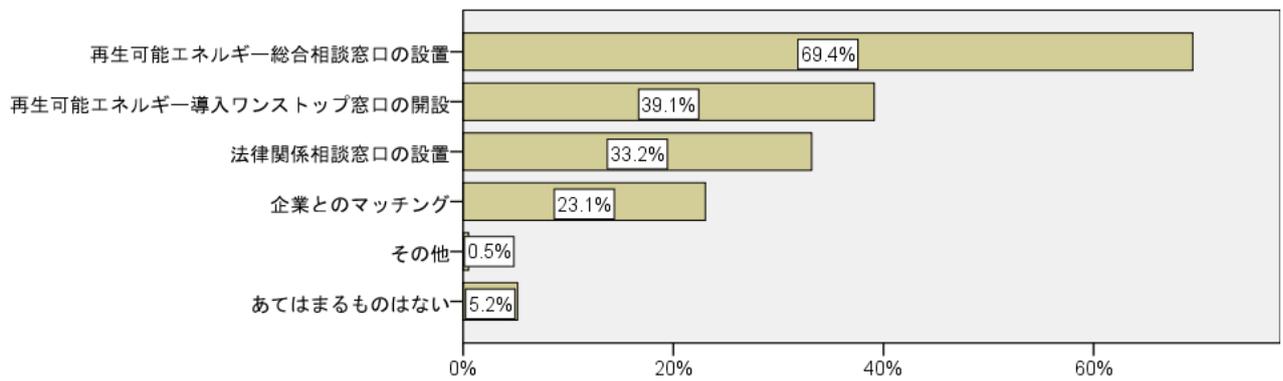
また、再生可能エネルギーの地産地消という考え方、仕組み作りも必要とされていることがわかりました。

### ◆ネットワーク構築支援



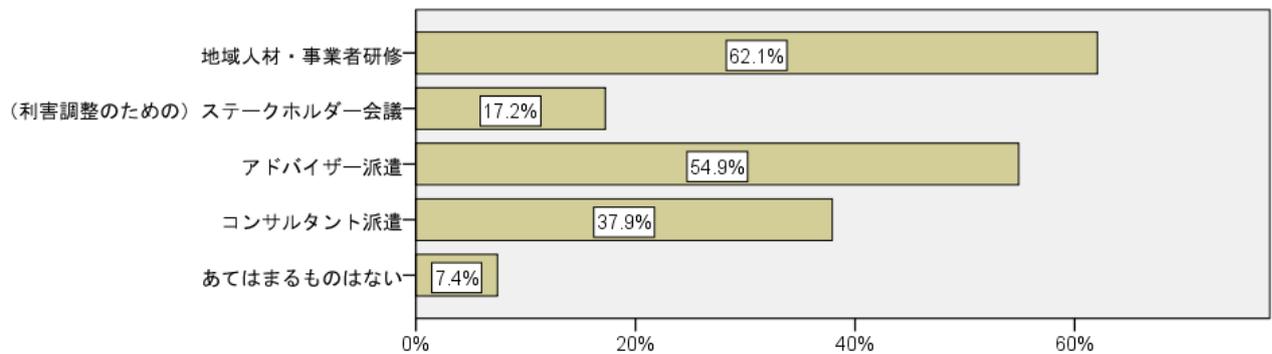
ネットワークづくりに関しては、地域の内外問わずの連携、特に自治体同士のネットワークにニーズが確認できました。弊団体としても、自治体の知恵の共有に資するシステム提供を行っていきます。

### ◆再生可能エネルギー相談窓口の支援



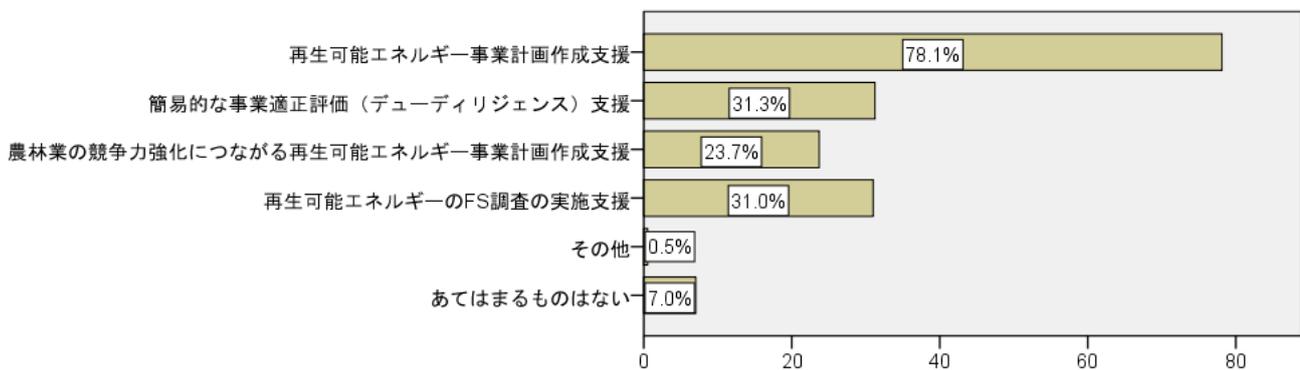
7割近い自治体で総合窓口設置を支援して欲しいとの意見が得られました。ご担当者のお困りの様子が伺えます。

### ◆地域人材・事業者育成支援、人材の派遣



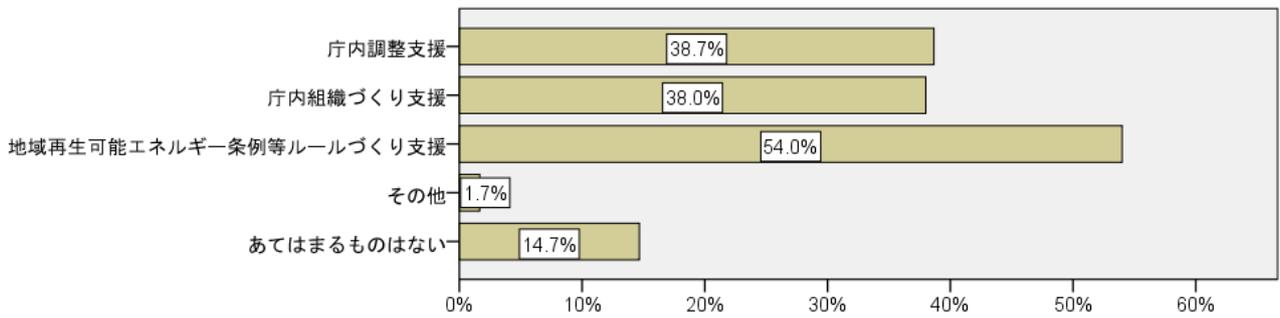
人材研修に対する高いニーズが確認されました。  
こちらも、弊団体では前述のネットワークづくりと併せて取り組んで参ります。

### ◆事業計画作成支援



事業計画の作成支援に関しては、計画作成のニーズが大きく 78.1%ありました。一方で事業適正評価、FS調査の実施に対しても3割以上の自治体にニーズがあることがわかりました。

## ◆自治体(地域)の体制・ルールづくり支援



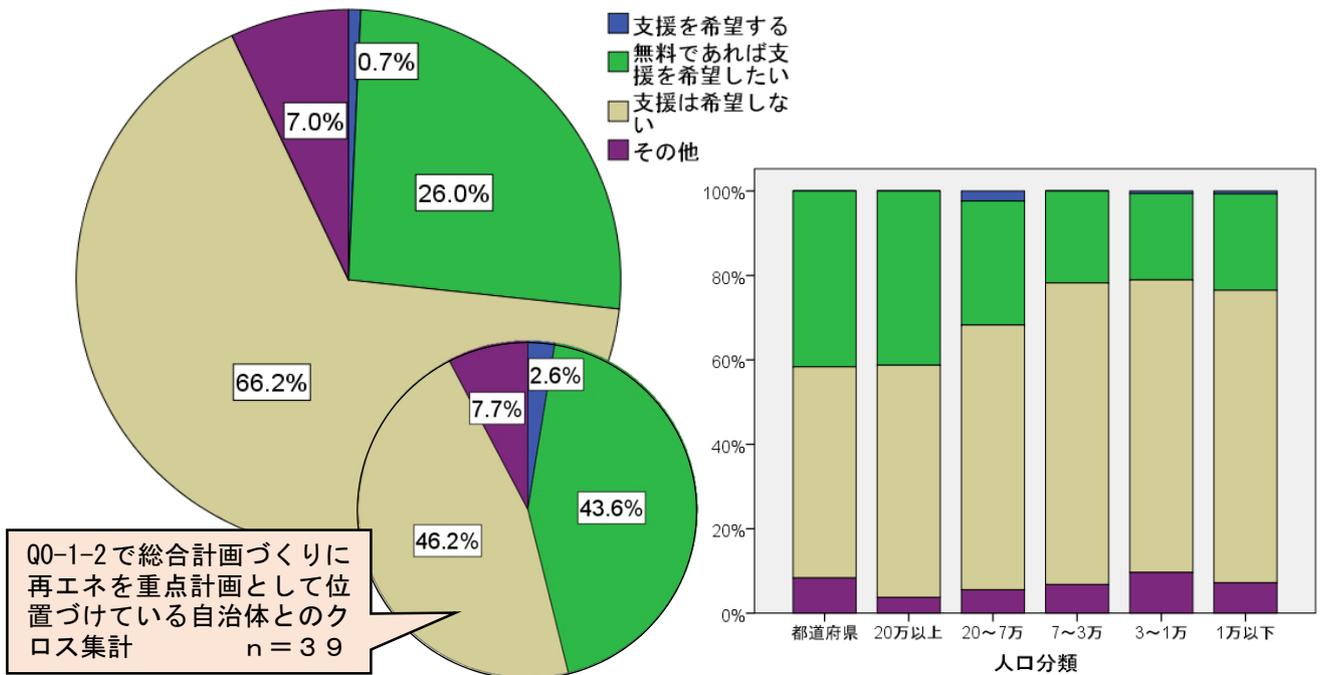
条例等のルールづくりの支援についても 300 を超える自治体からご要望をいただきました。こちらも支援メニューとしての確立に取り組んでまいります。

Q8. 当「創発的地域づくり・連携推進センター」(略称: ECO-RIC) についてお聞きます。

“ECO-RIC は、(独) 科学技術振興機構・社会技術研究開発センター・統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」と共同し、具体的な以下の事業を通じ、全国の各自治体の創発的地域づくりと連携推進を支援します。

1. 持続力と自律性のある長期持続型の地域構築のための、分野横断型研修
2. 創発的地域づくりのためのデータプラットフォームを通じた各種再エネ関連情報・ノウハウの提供
3. 地域の再エネ・省エネ・環境・金融計画等作成に関する支援事業
4. その他、地域と大学等を繋ぐ連携促進事業、地域間をつなぐネットワークの場の提供

Q8-1 ECO-RIC からの支援についてどう思いますか? n = 696



160 以上の自治体より、弊団体の支援希望をいただきました。特に再生可能エネルギーを重点計画としている自治体からの支援ニーズを多くいただいております。今後は、ご連絡先を記載いただきました自治体への聞き取り調査などを進め、より具体的な支援の活動を行っていく所存でございます。

## 今後の自治体支援について

支援を希望いただいた自治体の皆さまには、創発的地域づくりのためのデータプラットフォームである「YOKOGUSHI-NET」へのお誘いをいたします。

「YOKOGUSHI-NET」は自治体の皆さまの課題解決を支援するための SNS であり、さまざまな地域での先進事例や関連ニュースの配信のほか、本意向調査の詳しい情報やこれまでの JST/RISTEX 地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会研究開発領域における研究成果データの公開、これらに基づいた議論を進めていきます。

また、ECO-RIC メンバーらの専門家に対して、質問・相談を直接することができる機能を持っています。

<http://www.waseda.jp/prj-sfsabi/ecoric/> にアクセス



をクリックしてください。

SNSサイトの概要もこちらでご確認いただけます。

YOKOGUSHI-NET は早稲田大学内のセキュアな環境下にサーバが設置され、投稿を 24 時間監視し不適切な投稿を排除することができ、安全な環境でご利用いただけます。さらに、アカウントの取得は招待制とし、また実名での登録を推奨することで、実名での責任のある議論が行える場としております。

支援要請いただきました自治体の皆さまには、初回のアクセスのための情報をお送りします。それ以外で利用をご希望の方には事務局からの招待が必要となりますので、以下にご連絡ください。アカウント発行の招待メールおよび接続後の利用マニュアルを送付いたします。

YOKOGUSHI-NET のアカウント取得およびお問い合わせは

電話：03-3208-0102 e-mail：yokogushi\_quon@w-as.jp

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション 担当：井原、中野

◇意向調査にご協力いただきました自治体関係の皆様には厚く御礼申し上げます。



問い合わせ先

一般社団法人「創発的・地域づくり・連携推進センター」事務局

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 513

早稲田大学研究開発センター3-102 W-BRIDGE 内

TEL : 03-5292-3526 E-Mail : [ecoric@list.waseda.jp](mailto:ecoric@list.waseda.jp) 担当 永井、岡田

※ 上記ロゴマークはデザイナー梅原真氏のご厚意によるものです。